

【河川事業（県事業） 再評価審議資料】

○ 再評価対象箇所一覧表	・・・ p 1
○ 平成26年度 再評価実施箇所	
【牧田川圏域】	・・・ p 3
広域河川改修事業	・・・ p 5
1) 一級河川 相川	・・・ p 7～14
2) 一級河川 泥川	・・・ p 15～21
3) 一級河川 杭瀬川	・・・ p 23～29
流域治水対策河川事業	・・・ p 31
4) 一級河川 水門川	・・・ p 33～39
【津屋川圏域】	・・・ p 41
総合流域防災事業	・・・ p 43
5) 一級河川 津屋川	・・・ p 45～51
【土岐川圏域】	・・・ p 53
広域河川改修事業	・・・ p 55
6) 一級河川 土岐川	・・・ p 57～63
総合流域防災事業	・・・ p 65
7) 一級河川 肥田川	・・・ p 67～73
【長良川圏域】	・・・ p 75
治水ダム建設事業	・・・ p 77
8) 内ヶ谷ダム	・・・ p 79～90

平成26年度 再評価対象箇所一覽表 10月27日審議箇所
 [県土整備部 河川課]

番号	事業名	路線・地区 ・河川名等	実施箇所 (市町村名)	採択 年度	完了 予定 年度	事業概要		全体事業費 (百万円) 用地補償費 工事費等	実施済み額 (百万円) 用地補償費 工事費等	進捗率 (%) 用地補償費 工事費等		経過年数 (※27.3現在)	政策との 位置付け	関連事業の 進捗状況	社会経済情勢 等の変化及び 地元の意向	環境との調 和への配慮 事項	事業費削減	費用対効果 分析	対応方針 (案)	特記事項
						全体事業量	実施済事業量			事業 実施率										
1	広域河川 改修事業	一級河川 相川	大垣市 養老町 垂井町	S31	H35	15.7km	13.9km	88.5%	20,443 3,035 17,408	14,815 2,535 12,280	72.5% 83.5% 70.5%	59	・新五流域総 合治水対策プ ラン ・牧田川圏域 河川整備計画	—	・東海環状自 動車道の建設 ・事業継続・早 期完了を希望	河道内樹木 の保全	建設発生土 の有効利用	8.6 (14.1)	継続	
2	広域河川 改修事業	一級河川 泥川	大垣市 養老町 垂井町	S51	H35	5.2km	4.1km	78.8%	5,737 200 5,537	4,612 174 4,438	80.4% 87.0% 80.2%	39	・新五流域総 合治水対策プ ラン ・牧田川圏域 河川整備計画	—	・東海環状自 動車道の建設 ・事業継続・早 期完了を希望	川幅を広 げ、流れに 変化を持た せる	建設発生土 の有効利用	1.6 (1.5)	継続	
3	広域河川 改修事業	一級河川 杭瀬川	大垣市 池田町 神戸町	S25	H50	7.6km	2.0km	26.3%	7,540 1,405 6,135	5,541 1,224 4,317	73.5% 87.1% 70.4%	65	・新五流域総 合治水対策プ ラン ・牧田川圏域 河川整備計画	—	・東海環状自 動車道の建設 ・事業継続・早 期完了を希望	在来土で覆 土し、水際植 生の早期回 復	舗床工の変 更	3.3 (5.0)	継続	
4	流域治水対 策河川事業	一級河川 水門川	大垣市	S36	H50	12.8km	8.1km	64.3%	11,661 3,131 8,530	6,215 1,520 4,695	53.3% 48.6% 55.0%	54	・新五流域総 合治水対策プ ラン ・牧田川圏域 河川整備計画	—	・市街化の進 行 ・事業継続・早 期完了を希望	ササバ等 の沈水植物 の生育環境 の保全	建設発生土 の有効利用	1.6 (2.2)	継続	
5	総合流域防 災事業	一級河川 津屋川	海津市 養老町	H9	H40	7.3km	1.2km	16.4%	9,571 2,791 6,780	1,415 233 1,182	14.8% 8.3% 17.4%	18	・新五流域総 合治水対策プ ラン ・津屋川圏域 河川整備計画	—	・東海環状自 動車道の建設 ・事業継続・早 期完了を希望	重要な湿地 や湧水地の 保全	建設発生土 の有効利用	4.5 (4.9)	継続	
6	広域河川 改修事業	一級河川 土岐川	瑞浪市 土岐市	S49	H50	14.5km	12.4km	85.5%	8,929 1,178 7,753	8,199 1,165 7,034	91.8% 99.1% 90.7%	41	・新五流域総 合治水対策プ ラン ・土岐川圏域 河川整備計画	—	・工業団地等 の増加 ・事業継続・早 期完了を希望	河床を平坦 とせず、みお 筋等の保全	建設発生土 の有効利用	1.8 (1.3)	継続	
7	総合流域防 災事業	一級河川 肥田川	土岐市	H4	H35	1.23km	0.7km	56.9%	1,373 468 905	1,062 464 598	77.4% 99.2% 66.1%	23	・新五流域総 合治水対策プ ラン ・土岐川圏域 河川整備計画	—	・企業立地の 増加 ・事業継続・早 期完了を希望	河床を平坦 とせず、みお 筋等の保全	建設発生土 の有効利用	2.0 (2.2)	継続	
8	治水ダム建設 事業	内ヶ谷ダム	郡上市	S54	H35	1基	0基	0.0%	41,930 4,812 37,118	20,153 4,681 15,472	48.1% 97.3% 41.7%	36	・新五流域総 合治水対策プ ラン ・長良川圏域 河川整備計画	—	・沿川で生活す る世帯数の増 加 ・事業継続・早 期完了を希望	生態環境の 確保、掘削 土利用によ る法面緑化 等	工期短縮に よる機械機 料等の削減、 基礎掘削材 の資材流用 等	1.1 (1.1)	継続	

費用対効果分析()は前回再評価時の投資効果率

牧田川圏域

広域河川改修事業	・・・ p 5
1) 一級河川 相川	・・・ p 7～14
2) 一級河川 泥川	・・・ p 15～21
3) 一級河川 杭瀬川	・・・ p 23～29
流域治水対策河川事業	・・・ p 31
4) 一級河川 水門川	・・・ p 33～39

平成26年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 河川課

○事業制度について	事業名	広域河川改修事業
	事業目的	一級河川において、一定の計画に基づき施行される改良工事
	採択基準	① 総事業費が概ね12億円以上のもので、次のいずれかの要件に該当するもの ①-1 改良工事によって洪水被害が防止される区域内の農耕地が200ha以上であるもの、宅地が20ha以上であるもの、家屋が200戸以上あるもの又は農耕地が100ha以上であって、かつ、宅地が10ha以上若しくは家屋が100戸以上であるもの ①-2 改良工事による費用便益比が1以上であるもの
	概要 (メニュー)	・築堤工、掘削工、護岸工等
○費用対効果の分析について	効果の項目	うち貨幣換算する項目(≪B≫) ・直接被害 家屋、家庭用品、事業所償却・在庫、農漁家償却・在庫資産 農作物資産、公共土木施設等被害 ・間接被害 営業停止損失、家庭における応急対策費用 事業所における応急対策費用
	その他項目	
費用便益B/C	費用(≪C≫)の算定	・事業費と維持管理費の総費用 ・事業費とは、工事費、用地費、補償費、附帯工事費等 ・維持管理費は、毎年定常的に支出される除草等の費用 ・評価対象期間は、施設完成後から50年間 ・社会的割引率4%で現在価値化して評価
	費用便益比の基準	・費用便益比が1.0以上

平成26年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

番号	1	事業名 (路線・河川名等)	広域河川改修事業 (一級河川 相川)	
事業実施箇所	大垣市、養老町、垂井町		事業主体	岐阜県
採択年度	昭和31年度	完了予定年度	平成35年度	

再評価の実施基準 再評価を実施した後5年間が経過した時点で継続中の事業

事業目的

相川・大谷川では、平成14年、16年と大規模な浸水被害が発生している。今後はJR橋の改築を行い、洗堰の嵩上げを実施し、浸水被害の解消を図る。

事業概要

事業延長 L=15.7km 【築堤、護岸工、橋梁架替、洗堰の解消】

概要図



再評価 広域河川改修事業 相川



県土整備部 河川課

河川事業の政策の位置付け①

<基本目標> ぎふの未来を支え、命と暮らしを守る県土整備

政策の4本柱

主要事業

1. 成長・雇用戦略を推進するための社会資本の整備

◇観光交流や産業振興をはじめ、大規模災害時に早期復旧の要としての役割を担う東海環状自動車道など広域ネットワーク・インフラの整備促進

◇リニア中央新幹線の開業効果を県内全域に波及させるため、濃飛横断自動車道などのアクセス道路の整備を推進

- 東海環状自動車道西回り区間及びICアクセス道路の整備促進
- 東海北陸自動車道四車線化の整備促進
- 濃飛横断自動車道の整備促進
- 地域活性化や地域の安全・安心につながる幹線道路等の整備

2. 確かな安全・安心の県土づくりの推進

◇大規模地震・豪雨等災害発生時における県民の安全性を確保するため、道路ネットワーク機能確保等の防災・減災対策を推進

◇社会資本の高齢化による事故の未然防止や、持続的に県民の安全・安心を確保するため、戦略的な社会資本の維持管理を推進

◇子どもや高齢者等に対する交通安全対策や、利用者の安全を確保しつつ、早期に事業効果を発現する、地域の実情に応じた道路整備を推進

- 緊急輸送道路ネットワーク整備計画に基づく防災・減災対策の推進
- **新五流域総合治水対策プランの改定を踏まえた総合的な治水対策の推進**
- 治水対策のためのダム建設事業の推進
- 八山系砂防総合整備計画の改定を踏まえた総合的な土砂災害対策の推進
- 岐阜県道路施設維持管理指針に基づく計画的な補修・安全対策の実施
- ICTを活用した社会資本の新たな維持管理
- 河川構造物の長寿命化など計画的、効率的な河川維持管理の実施
- 砂防施設の長寿命化計画に基づく維持管理の実施
- 通学路の合同点検に基づく集中対策など交通安全対策の推進
- 県独自の構造基準による地域の実情に応じた道路整備の推進

3. 「清流の国ぎふ」づくりの推進

◇自然と共生した川づくりを行い、清流の国ぎふづくりを推進

- **「清流の国ぎふ」づくりに向けた川づくりの実施**
- 清流における魚の住みやすい河川環境復元・創出事業の実施
- 流域協働による効率的な河川清掃事業の実施
- 霞堤・輪中堤など伝統的防災施設マップを活用した防災意識の普及

4. 社会資本を支えるパートナーの育成・支援

◇地域の安全・安心を支え、大規模災害時には最前線での活動が期待される建設業の人材確保や、市町村の技術力向上に向けた支援を推進

- 将来にわたって希望や誇りの持てる建設業支援の推進
- 総合評価落札方式や低入札価格調査制度等の適切な見直し等の実施
- 建設業のBCP策定の取組み促進
- 社会資本の維持管理の相談窓口新設による市町村支援などME活用の推進
- 道路の維持管理や危機管理など建設分野における県市連携をモデル的に実施
- 県民協働による社会資本の維持管理の推進

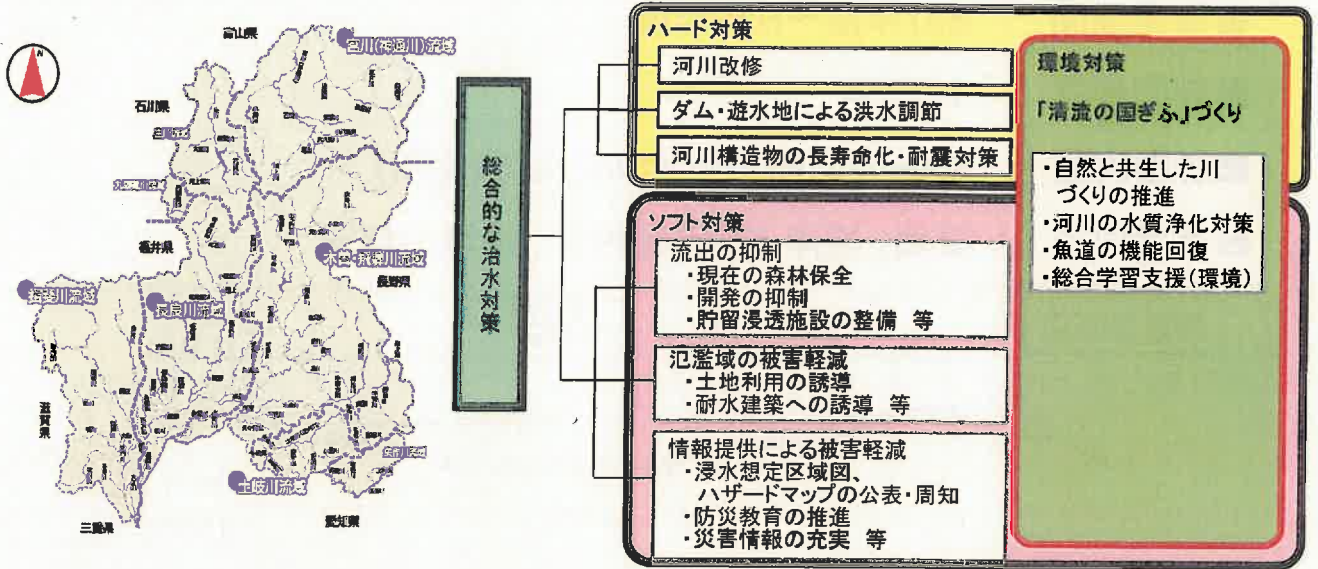
河川事業の政策の位置付け②

■岐阜県新五流域総合治水対策プラン【H26年3月改定】

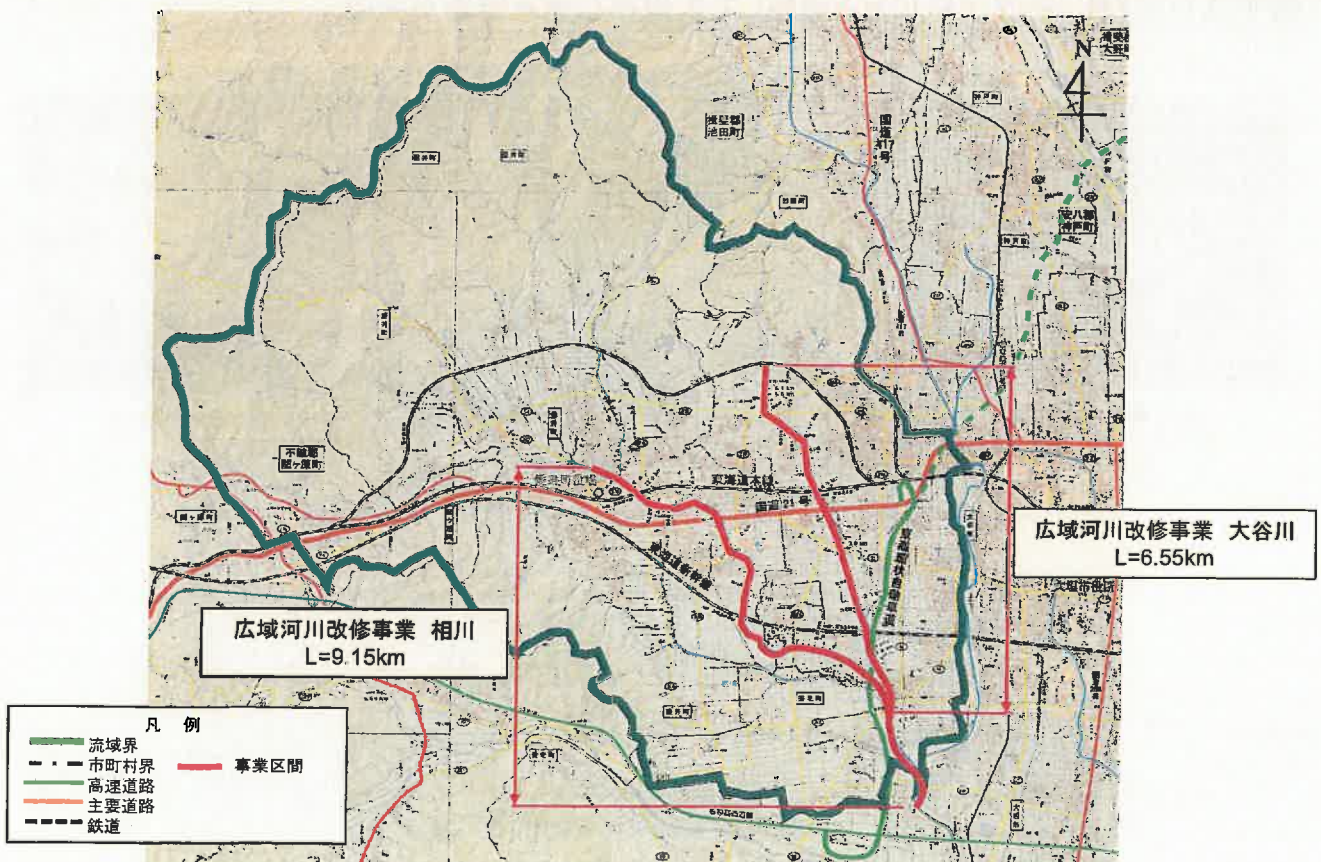
・5つの流域を対象に、次期短期(今後概ね10年間)、中期、長期の目標を設定し、段階的かつ計画的に河川整備などのハード対策と、河川情報提供などのソフト対策を進めている。

■河川整備計画

・河川法に基づき、概ね30年間の河川の目標を明確にし、具体的な河川整備の内容を定めている。



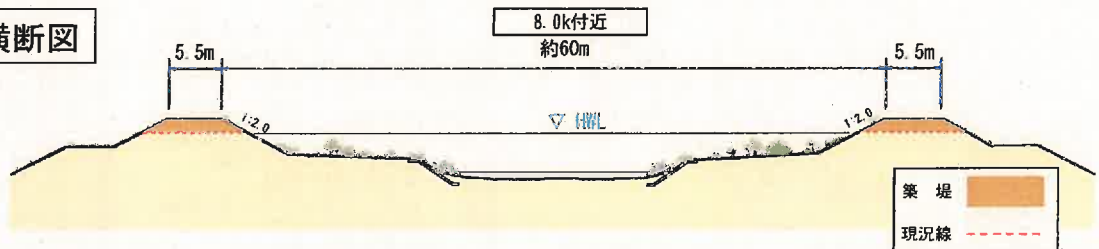
位置図



事業概要

- 事業箇所：大垣市、垂井町、養老町
- 流域面積：101km²
- 全体延長：15.7km【9.15km(相川)、6.55km(大谷川)】
- 総事業費：約204億円
- 事業期間：S31年度～H35年度
- 計画規模：1/50年
- 計画流量：600m³/s(相川)、110m³/s(大谷川)
- 事業内容：築堤、護岸工、橋梁架替、洗堰の解消

標準横断面図

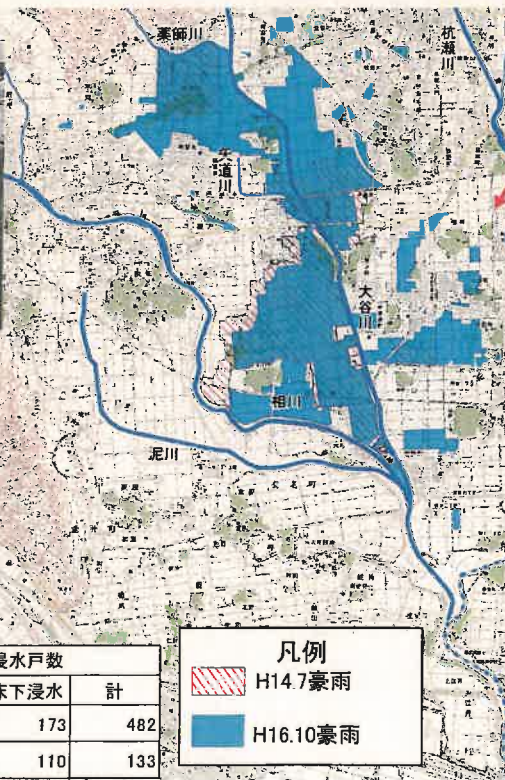


事業の必要性

- 平成14年7月、平成16年10月と連続して大規模な浸水被害が発生



H14.7豪雨 浸水状況



H16.10豪雨 浸水状況

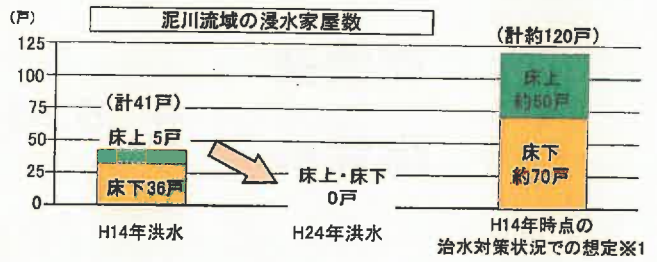
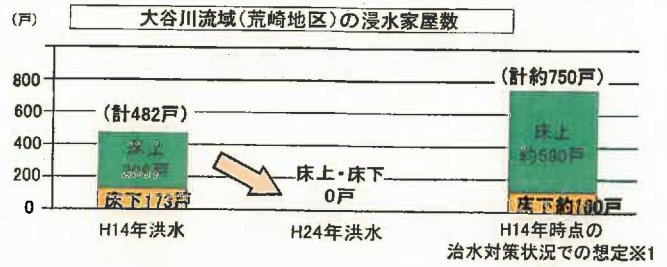
発生年月日	日雨量 (mm/日)	浸水面積 (ha)	浸水戸数		
			床上浸水	床下浸水	計
H14.7.10	204	298	309	173	482
H16.10.20	226	177.6	23	110	133

凡例	
	H14.7豪雨
	H16.10豪雨

※日雨量は流域全体の平均雨量

事業の効果①

■平成24年9月豪雨では、平成14年7月豪雨と同規模の降雨があったものの、洗堰の嵩上げや泥川水門の完成により、家屋浸水被害が生じませんでした



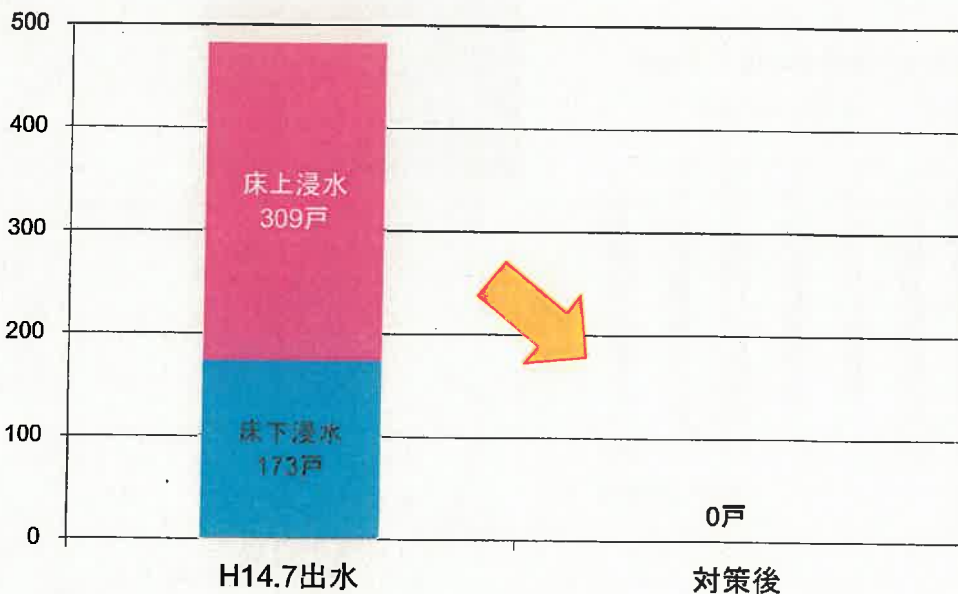
凡例

- : H24浸水実績
- : H24 (H14時点の治水対策状況)
- : H14浸水実績

※H14時点の治水対策状況とは、徳山ダム、揖斐川本川、支川である牧田川、杭瀬川などの支川改修や洗堰嵩上げ、泥川水門が未整備の状況を想定したものです。
 浸水家屋数は、洗堰については新荒崎機場地点の水位が、泥川については野口地点の水位が、そのままの高さで氾濫域に浸水すると仮定して算出したものです。

事業の効果②

■平成14年7月豪雨に対して、浸水家屋を解消



■事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

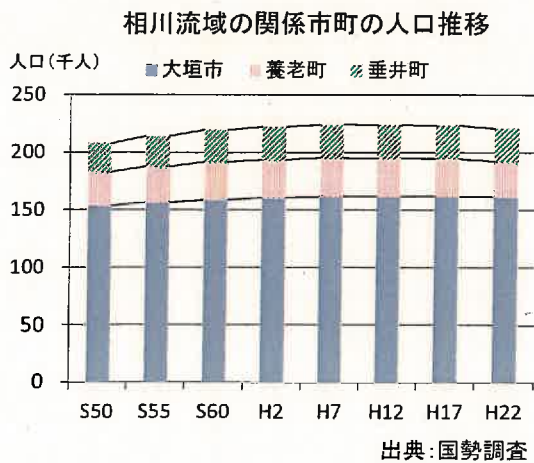
■投資的效果率

$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 8.6 \quad \boxed{\text{前回再評価(H21)} = 14.1}$$

※治水経済調査マニュアル(案) (H17.4 国土交通省)に基づき算出

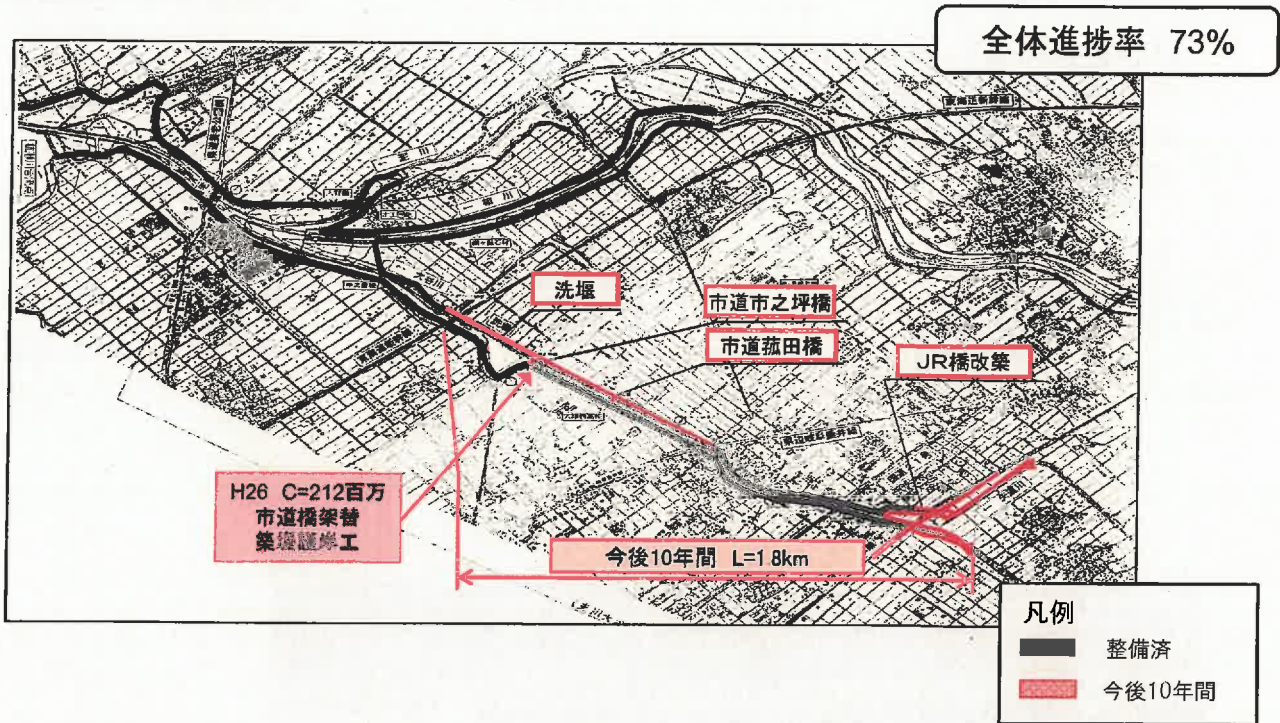
事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 流域内人口は、約22万人であり、ほぼ横ばい
- 東海環状自動車道(西回り)が一部開通し、今後流域内の開発が見込まれる



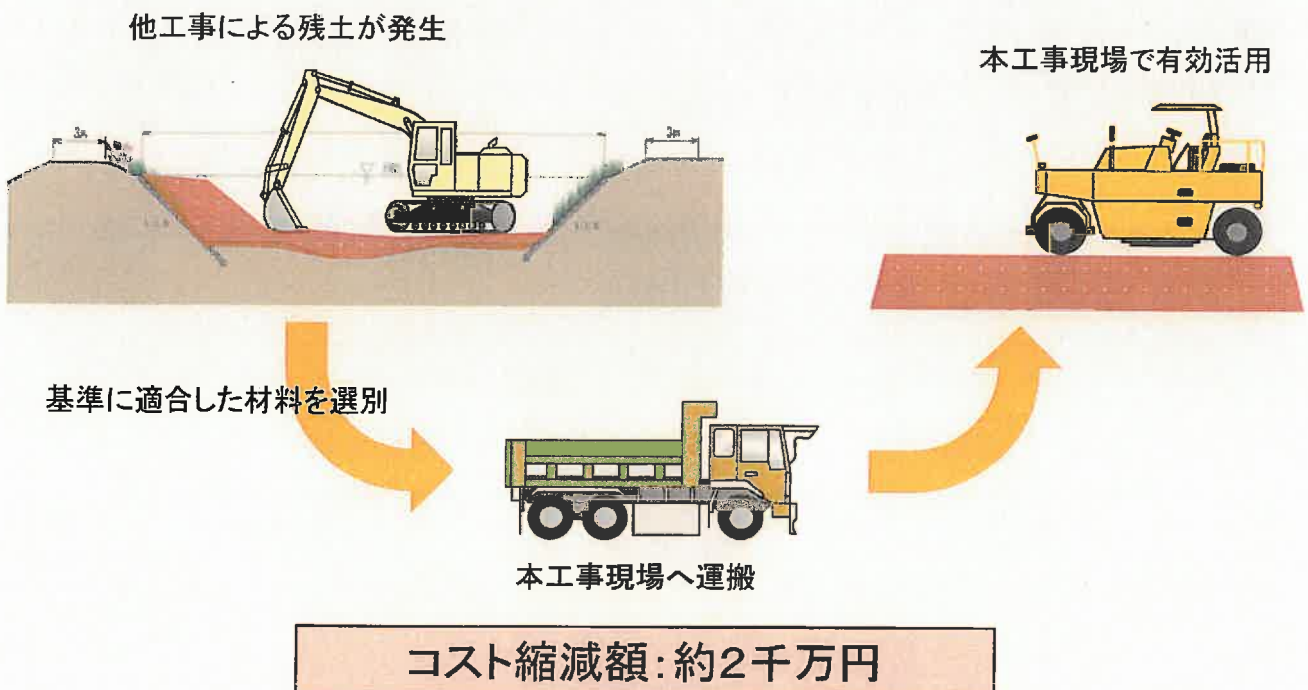
事業の進捗状況

■ 今後10年間で、相川・大谷川の完成堤までの嵩上げを行うとともに、JR橋、市道橋の改築を行い、洗堰を解消する



コスト削減の取り組み

■ 盛土については、他工事現場の発生土を有効活用し、コスト削減を図る

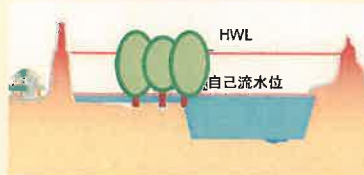


環境への配慮

■河道内樹木は出来る限り保全し、適正に管理していく

<治水安全性の確認>

- ・相川・色目川合流点の樹木群
- 自己流を考慮した場合多くは死水域
- 背水影響時は流速が小さく、樹木の影響少



大部分が死水域となり、川の流れにはほとんど影響しない。よって、流下能力上も問題ない。



<樹木環境の必要性>

- ・鳥・昆虫類の生息域 (コムラサキの生育が確認されている)
 - ・洪水時の魚の逃げ場
 - ・周りに同様の環境がない
- (整備区間のほとんどが単断面・直線状河道)



対応方針(案)

- 相川・大谷川の河川事業は、大垣市、垂井町、養老町の浸水被害の防止に大きく寄与する
- 地元住民や市町、大谷川河川改修促進期成同盟会等から早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する

平成26年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

番 号	2	事業名 (路線・河川名等)	広域河川改修事業 (一級河川 泥川)
事業実施箇所	大垣市、養老町、垂井町		事業主体 岐阜県
採択年度	昭和51年度	完了予定年度	平成35年度

再評価の実施基準 再評価を実施した後5年間が経過した時点で継続中の事業

事業目的

泥川では、平成14年、16年、20年、24年と浸水被害が発生している。今後は上流の未改修区間の河川改修を行い、浸水被害の軽減を図る。

事業概要

事業延長 L=5.2km 【水門設置、河道拡幅、護岸工】

概要図



再評価 広域河川改修事業 泥川



県土整備部 河川課

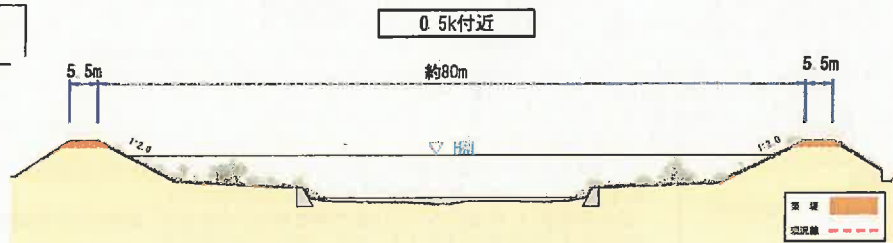
位置図



事業概要

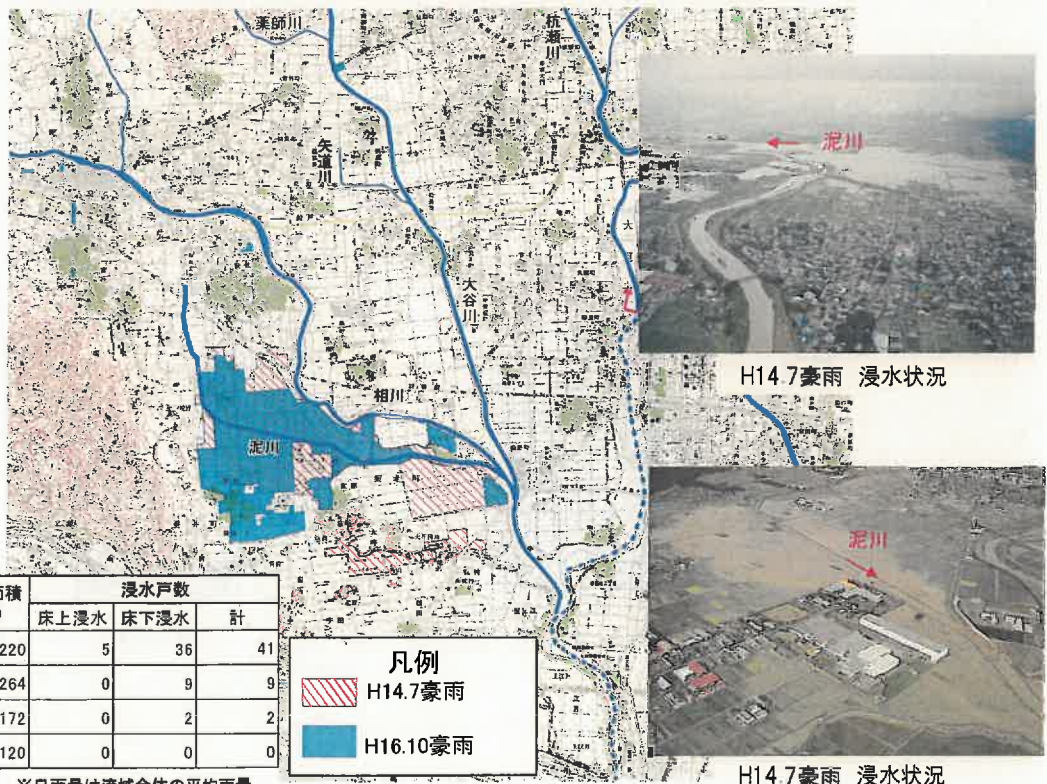
- 事業箇所：大垣市、垂井町、養老町
- 流域面積：11.7km²
- 全体延長：5.2km
- 総事業費：約57億円
- 事業期間：S51年度～H35年度
- 計画規模：1/20年
- 計画流量：165m³/s
- 事業内容：水門設置、河道拡幅、護岸工

標準横断面図



事業の必要性

- 平成14年、平成16年、平成20年、平成24年と連続して浸水被害が発生

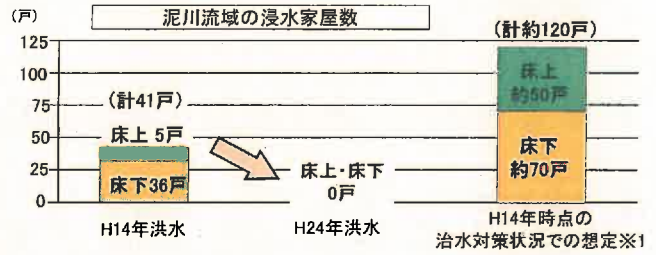
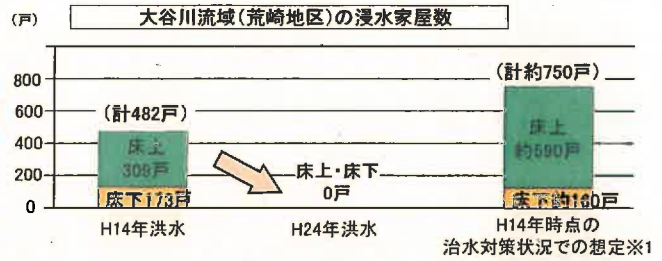
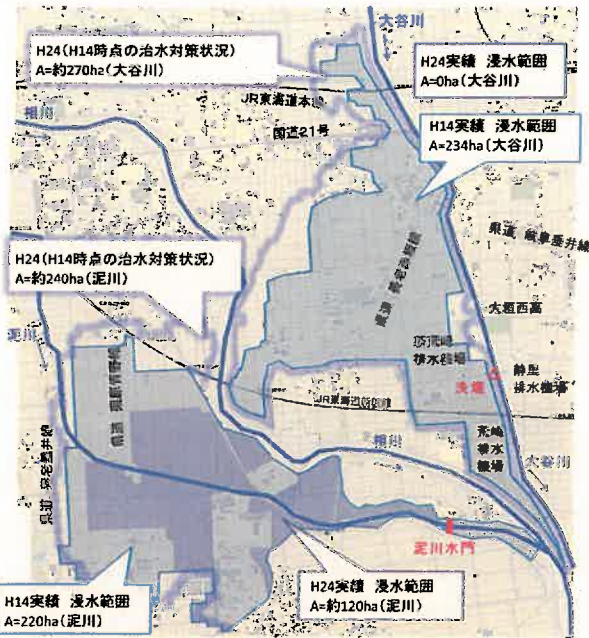


発生年月日	日雨量 (mm/日)	浸水面積 (ha)	浸水戸数		
			床上浸水	床下浸水	計
H14.7.10	204	220	5	36	41
H16.10.20	226	264	0	9	9
H20.9.3	-	172	0	2	2
H24.9.18	202	120	0	0	0

※日雨量は流域全体の平均雨量

事業の効果①

■平成24年9月豪雨では、平成14年7月豪雨と同規模の降雨があったものの、洗堰の嵩上げや泥川水門の完成により、家屋浸水被害が生じませんでした

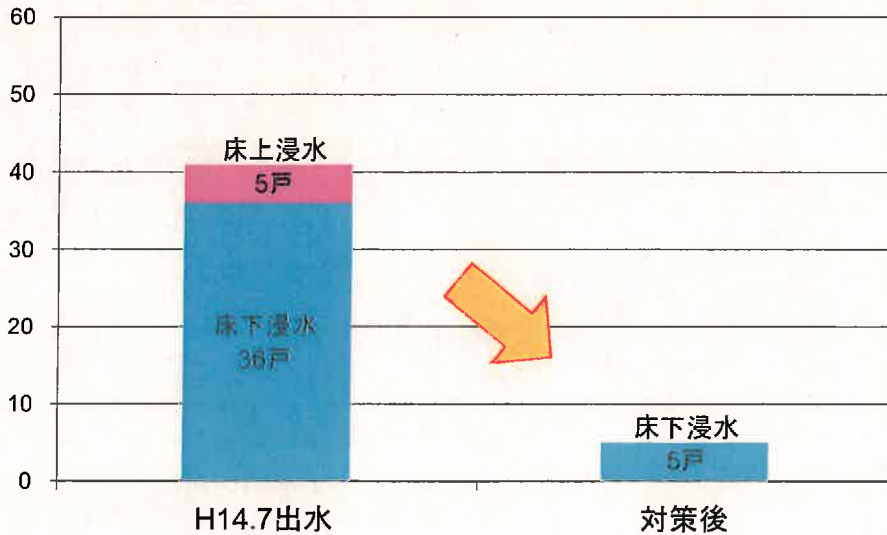


凡例

※H14時点の治水対策状況とは、徳山ダム、揖斐川本川、支川である牧田川、杭瀬川などの支川改修や洗堰嵩上げ、泥川水門が未整備の状況を想定したものです。
 浸水家屋数は、洗堰については新荒崎機場地点の水位が、泥川については野口地点の水位が、そのままの高さで氾濫域に浸水すると仮定して算出したものです。

事業の効果②

■平成14年7月豪雨に対して、浸水被害を軽減



■事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

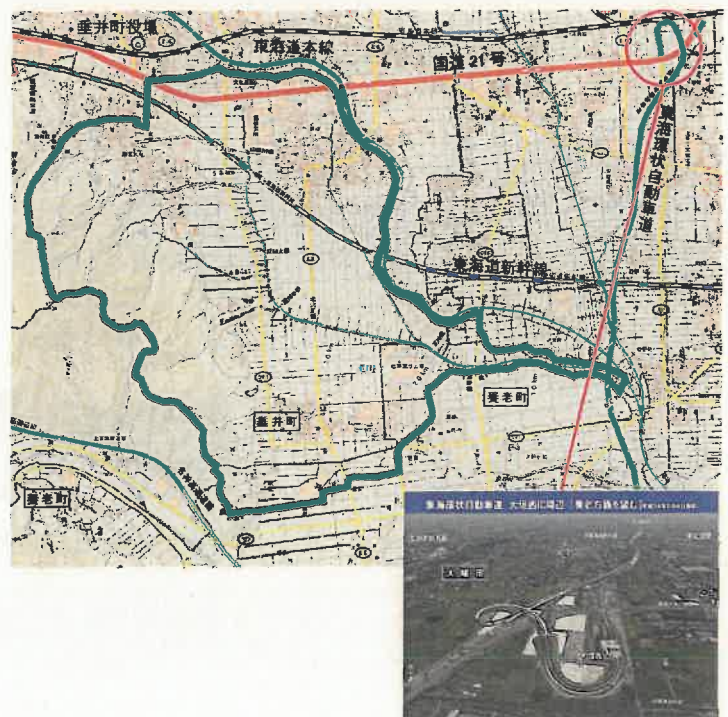
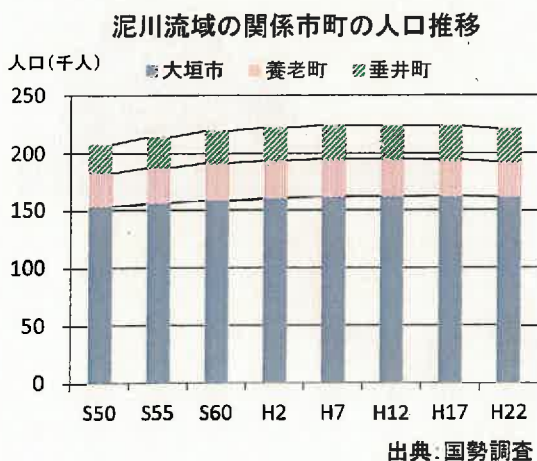
■投資的效果率

$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 1.6 \quad \boxed{\text{前回再評価(H21)} = 1.5}$$

※治水経済調査マニュアル(案) (H17.4 国土交通省)に基づき算出

事業を巡る社会経済情勢等の変化

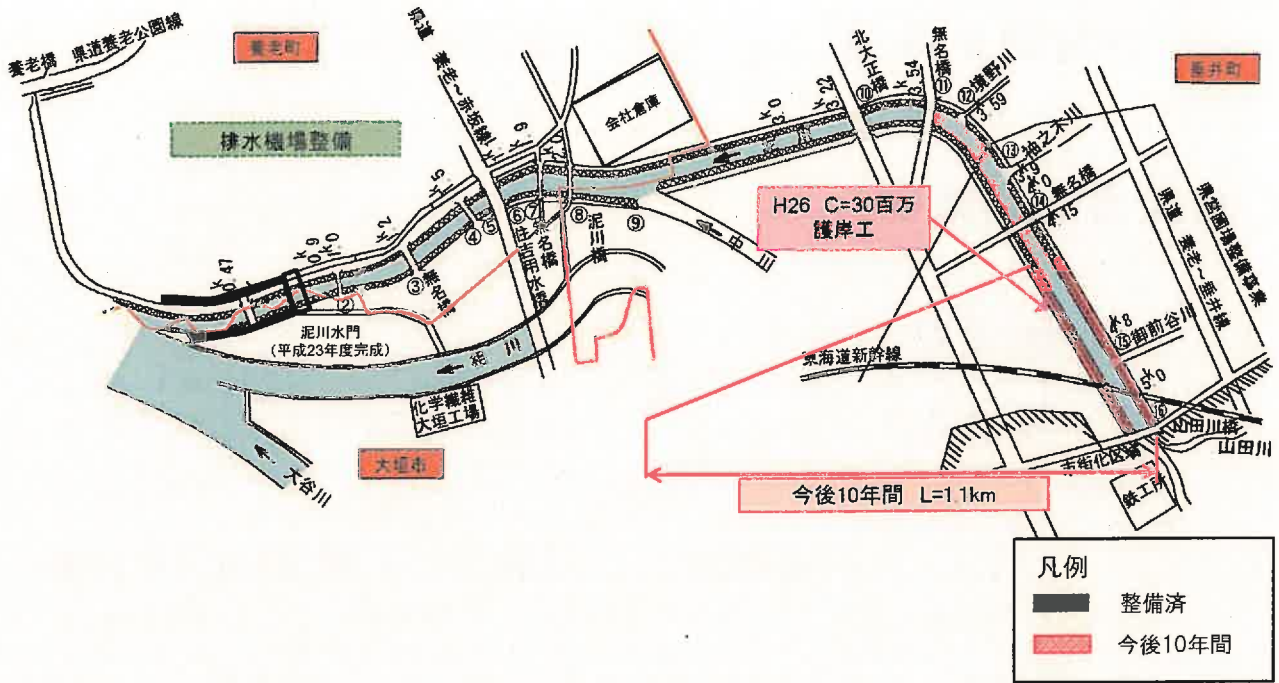
- 流域内人口は、約22万人であり、ほぼ横ばい
- 東海環状自動車道(西回り)が一部開通し、今後流域内の開発が見込まれる



事業の進捗状況

■ 今後10年間で、泥川上流部の河川改修を行い、浸水被害の解消を図ると共に、関係機関と排水機場の設置等による総合的な内水対策を進める

全体進捗率 80%

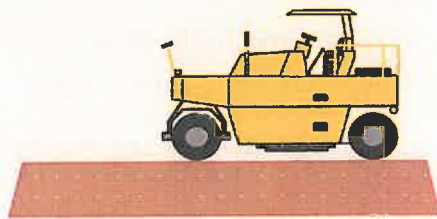
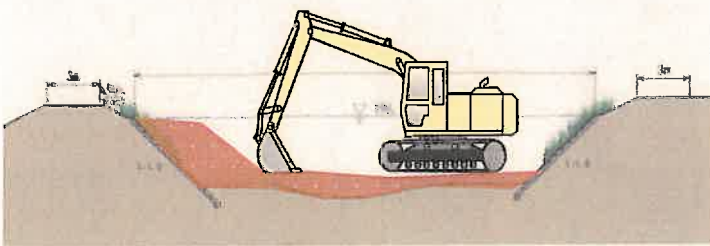


コスト削減の取り組み

■ 建設発生土については、他工事現場で有効活用し、コスト削減を図る

河道掘削等により残土が発生

他工事現場で有効活用

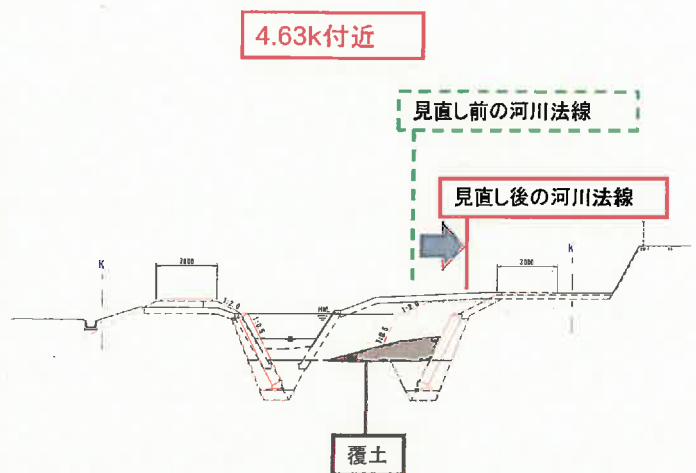
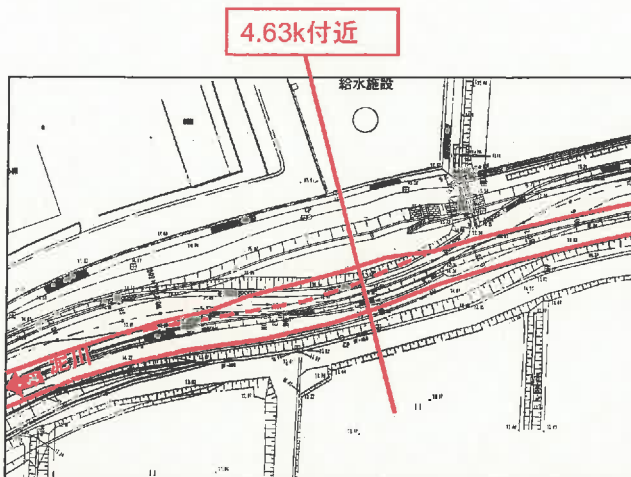


他工事現場に運搬

コスト削減額: 約6百万円

環境への配慮

- 川幅を広げ、流れに変化を持たせることで、自然の復元力の活用を図り、土砂の移動や河床変動を生じる場を確保し、瀬や淵の形成を図る
- 護岸に覆土することで、流水部を自然に近い構造とし、環境の多様性の確保を図る



対応方針(案)

- 泥川の河川事業は、大垣市、垂井町、養老町の浸水被害の防止に大きく寄与する
- 地元住民や市町等から早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する

平成26年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

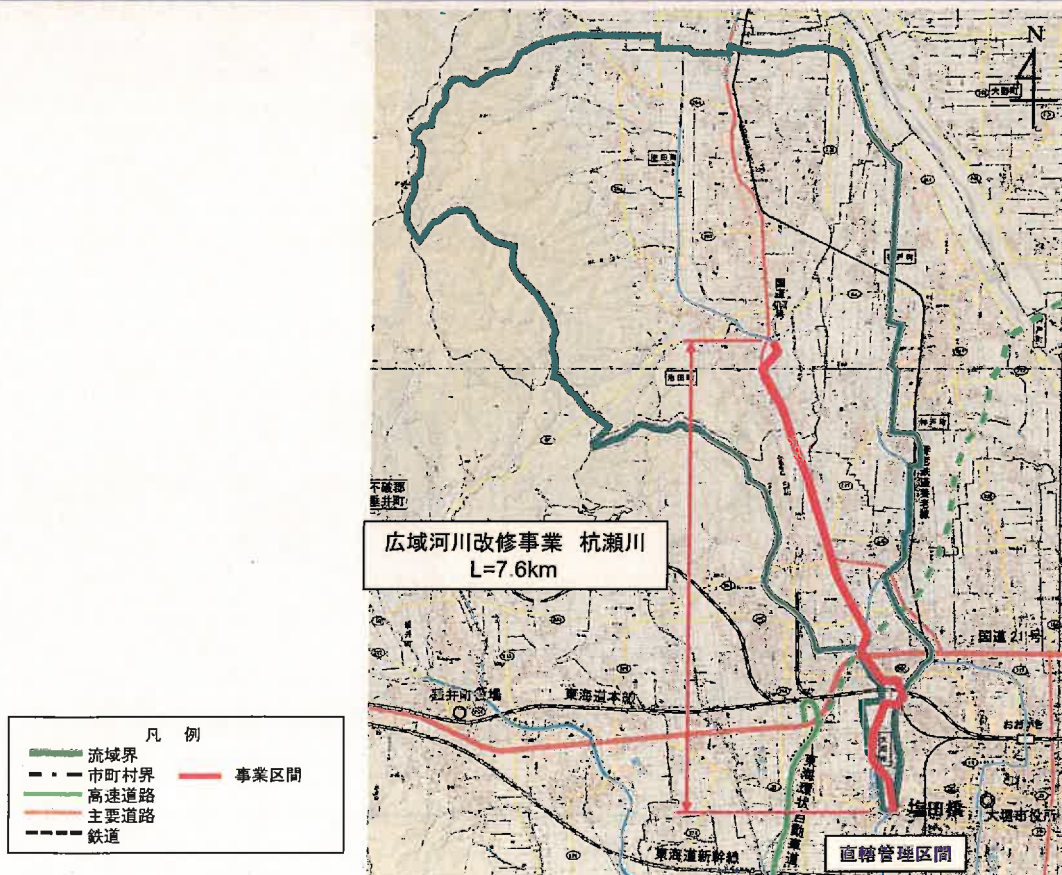
番 号	3	事業名 (路線・河川名等)	広域河川改修事業 (一級河川 杭瀬川)	
事業実施箇所	大垣市、池田町、神戸町		事業主体	岐阜県
採択年度	昭和25年度	完了予定年度	平成50年度	
再評価の実施基準	再評価を実施した後5年間が経過した時点で継続中の事業			
事業目的	杭瀬川では、近年は上流の池田町（東川合流点付近）などで平成14年、16年に浸水被害が発生している。今後は東川合流点までの河川改修を行い、浸水被害の解消を図る。			
事業概要	事業延長 L=7.6km 【築堤、河床掘削、護岸工】			
概要図				

再評価
広域河川改修事業
杭瀬川



県土整備部 河川課

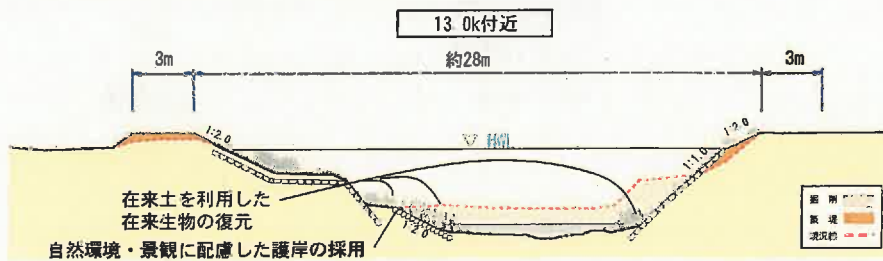
位置図



事業概要

- 事業箇所：大垣市、池田町、神戸町
- 流域面積：43.6km²
- 全体延長：7.6km
- 総事業費：約75億円
- 事業期間：S25年度～H50年度
- 計画規模：1/5年（暫定）、1/50年（将来）
- 計画流量：180m³/s（暫定）、400m³/s（将来）
- 事業内容：築堤、河床掘削、護岸工

標準横断面図



事業の必要性

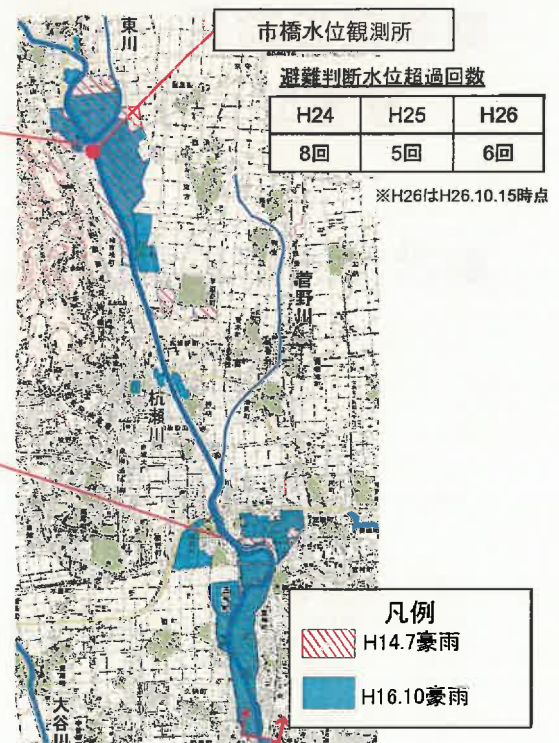
■近年は、上流の池田町(東川合流点付近)などで平成2年、平成14年、平成16年に浸水被害が発生。又、市橋水位観測所では避難判断水位を頻繁に超過。



H14.7豪雨 浸水状況(東川合流点付近)



H14.7豪雨 浸水状況(笠木地区付近)

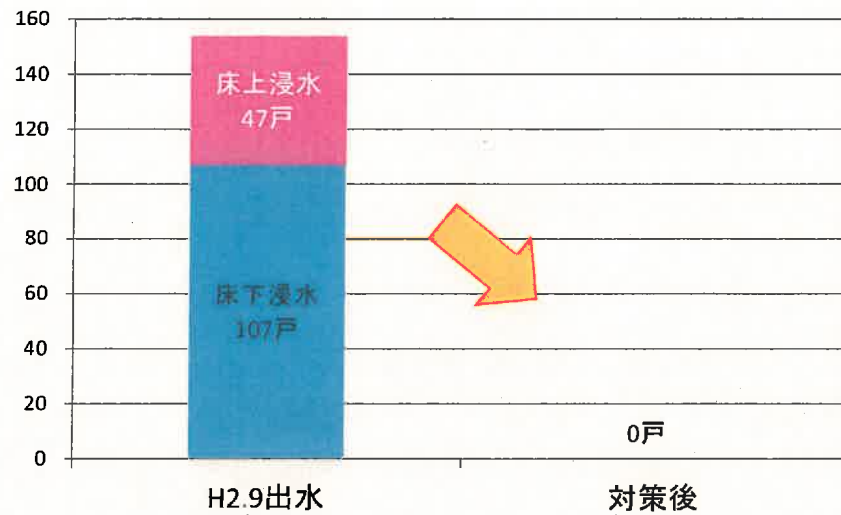


発生年月日	日雨量 (mm/日)	浸水面積 (ha)	浸水戸数		
			床上浸水	床下浸水	計
H2.9.20	173	149.9	47	107	154
H14.7.10	242	97	30	124	154
H16.10.20	209	89	0	29	29

※日雨量は流域全体の平均雨量

事業の効果

■平成2年9月豪雨に対して、浸水家屋を解消



費用対効果分析

■事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

■投資的効果率

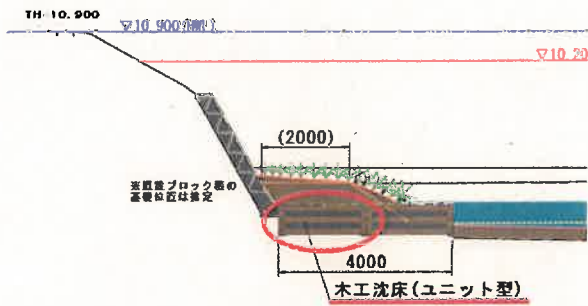
$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 3.3 \quad \boxed{\text{前回再評価(H21)} = 5.0}$$

※治水経済調査マニュアル(案) (H17.4 国土交通省)に基づき算出

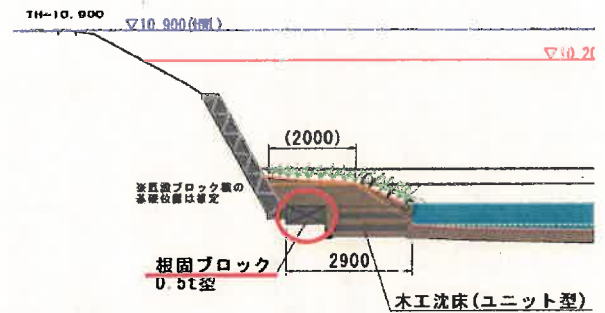
コスト縮減の取り組み

■ 水際部については、木工沈床で多孔質な空間を創出すると共に、既設護岸隣接部については、木工沈床から根固ブロックに変更しコスト縮減を図る

当初



変更後

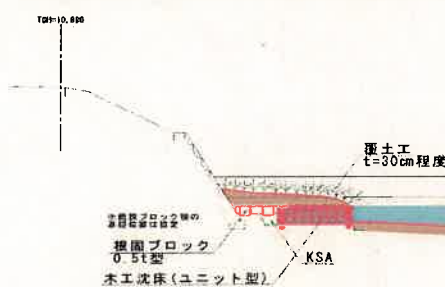


コスト縮減額: 約3千万円

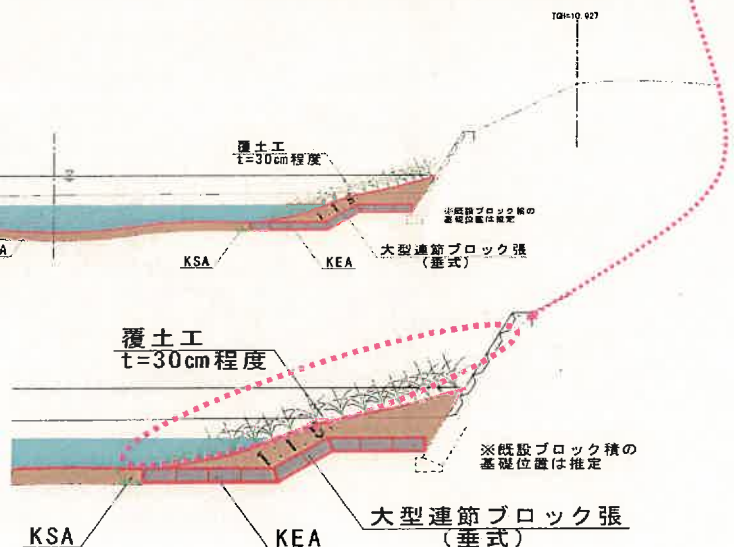
環境への配慮

- 覆土により水際植生の早期回復を図る
- 水際部を平らにせず、なだらかに勾配をつけることにより、ホタル(大垣市天然記念物)の幼虫が登りやすい環境を整える

低水護岸工B: 根固ブロック+木工沈床+覆土



低水護岸工A: 大型連節ブロック張+覆土



河川改修実施箇所



- 杭瀬川の河川事業は、大垣市や池田町の浸水被害の防止に大きく寄与する
- 地元住民、市町、杭瀬川河川改修促進期成同盟会、杭瀬川上流河川改修促進期成同盟会等から早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する

平成26年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 河川課

○事業制度について	事業名	流域治水対策河川事業
	事業目的	流域対策と一体となって効果的かつ効率的な河川整備を図る
	採択基準	<p>① 総事業費が概ね12億円以上のもので、以下の要件に該当するもの</p> <p>①-1 改良工事によって洪水被害が防止される区域内の農耕地が200ha以上であるもの、宅地が20ha以上であるもの、家屋が200戸以上あるもの又は農耕地が100ha以上であって、かつ、宅地が10ha以上若しくは家屋が100戸以上であるもの</p> <p>①-2 改良工事による費用便益比が1以上であるもの</p> <p>② 当該河川において、河道整備のほか、調節池・遊水地等の計画高水流量を低減する施設計画を有しているもの</p> <p>②-1 当該河川の流域において流域貯留浸透事業により流域対策を実施しているもの</p>
	概要 (メニュー)	・護岸工、調節池、放水路等
○費用対効果の分析について	うち貨幣換算する項目《B》	<p>・直接被害 家屋、家庭用品、事業所償却・在庫、農漁家償却・在庫資産 農作物資産、公共土木施設等被害</p> <p>・間接被害 営業停止損失、家庭における応急対策費用 事業所における応急対策費用</p>
	その他項目	
費用便益B/C	費用《C》の算定	<p>・事業費と維持管理費の総費用</p> <p>・事業費とは、工事費、用地費、補償費、附帯工事費等</p> <p>・維持管理費は、毎年定常的に支出される除草等の費用</p> <p>・評価対象期間は、施設完成後から50年間</p> <p>・社会的割引率4%で現在価値化して評価</p>
	費用便益比の基準	・費用便益比が1.0以上

平成26年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

番 号	4	事業名 (路線・河川名等)	流域治水対策河川事業 (一級河川 水門川)
事業実施箇所	大垣市	事業主体	岐阜県
採択年度	昭和36年度	完了予定年度	平成50年度

再評価の実施基準 再評価を実施した後5年間に経過した時点で継続中の事業

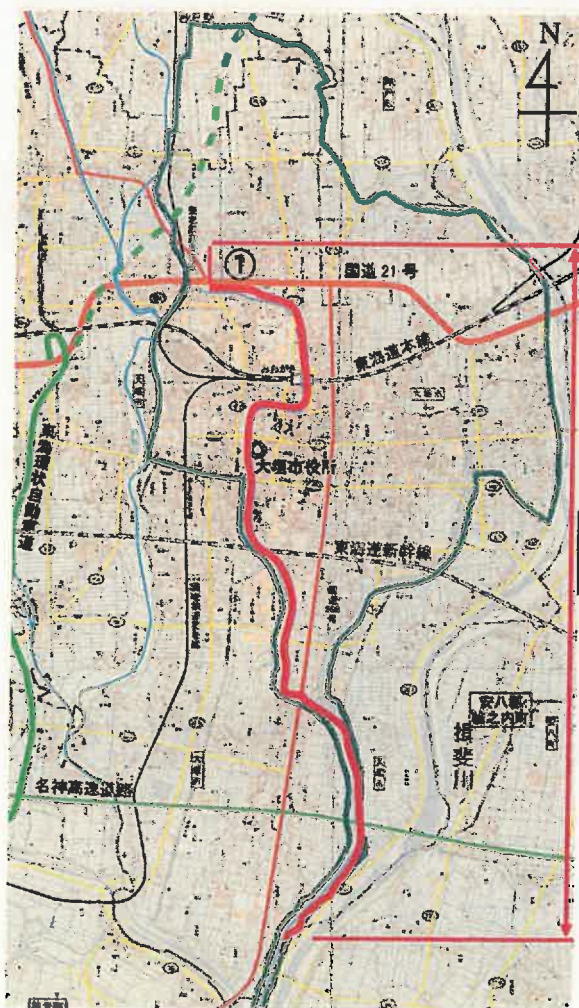
事業目的

水門川では、近年はJR東海道本線上流で平成14年、平成16年、平成25年と浸水被害が頻発している。今後は洪水調節池の整備を行い、浸水被害の軽減を図る。

事業概要

事業延長 L=12.6km 【河道拡幅、橋梁架替、放水路、洪水調節池】

概要図



H25.9 豪雨 浸水状況

流域治水対策河川事業 水門川
L=12.6km



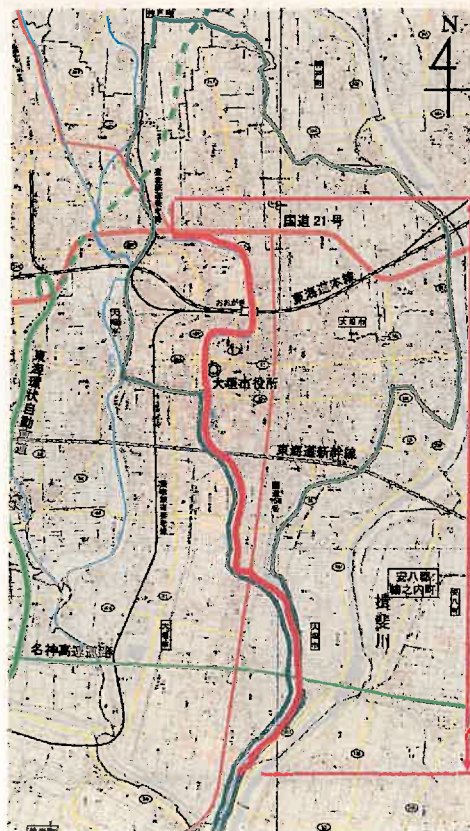
①未改修区間 (水門川上流部)

再評価 流域治水対策河川事業 水門川

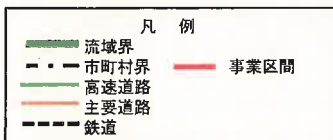


県土整備部 河川課

位置図



流域治水対策河川事業 水門川
L=12.6km

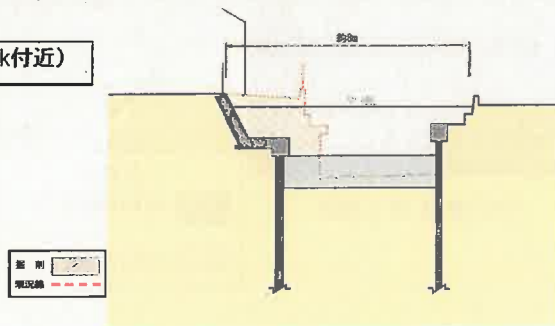


事業概要①

- 事業箇所 : 大垣市
- 流域面積 : 25.5km²
- 全体延長 : 12.6km
- 総事業費 : 約117億円
- 事業期間 : S36年度～H50年度
- 計画規模 : 1/5年 (暫定)、1/50年 (将来)
- 計画流量 : 95m³/s (暫定)、180m³/s (将来)
- 事業内容 : 河道拡幅、橋梁架替、放水路、洪水調節池

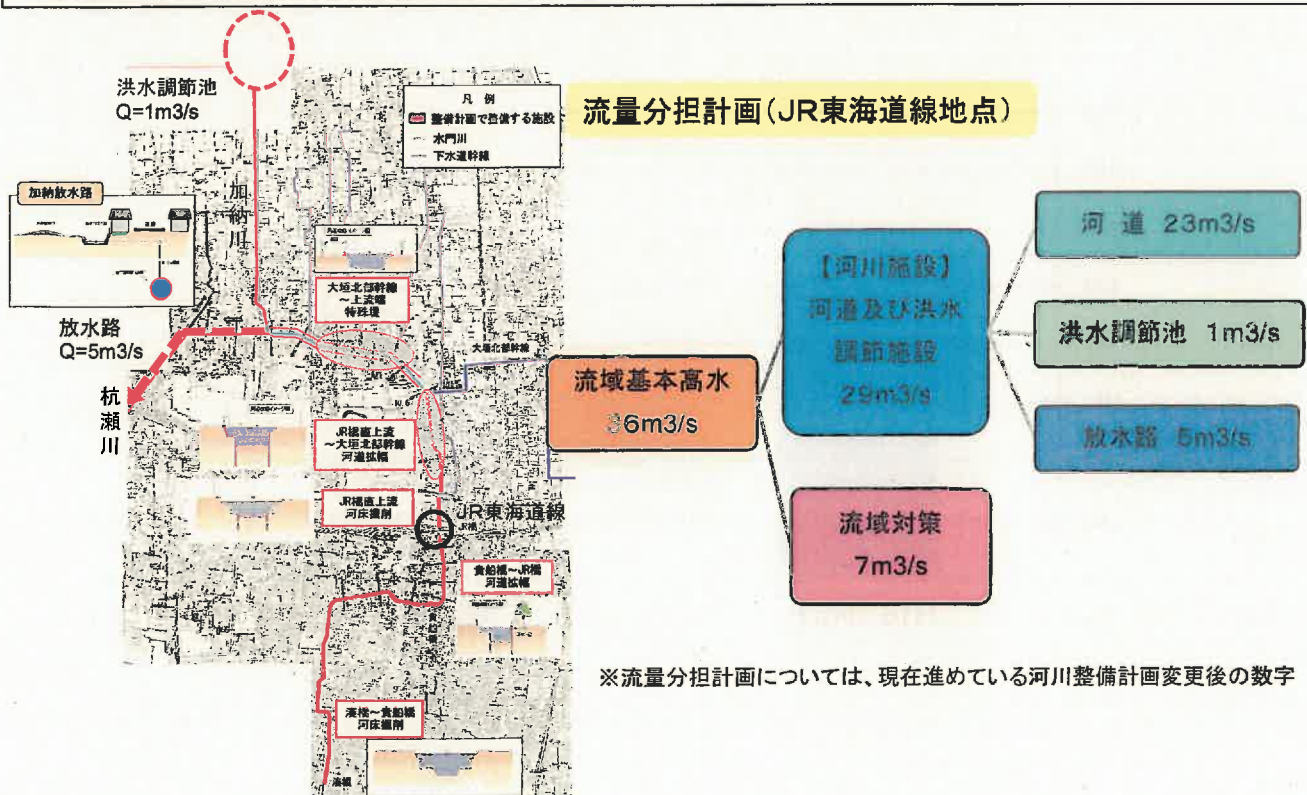
標準横断面図

(10.1k付近)



事業概要②

■ 水門川では河川改修に加え、調節池や杭瀬川への放水路、新規開発地への流出抑制対策を含めた流域治水対策を進めている



事業の必要性

■近年はJR東海道本線上流区間において、平成14年7月、平成16年10月、平成25年9月と浸水被害が頻発

発生年月日	最大時間雨量 (mm)	浸水面積 (ha)	浸水戸数		
			床上浸水	床下浸水	計
H12.9.11	44	0.04	0	5	5
H14.7.10	32	0.04	0	2	2
H16.10.20	49	17.9	2	95	97
H25.9.4	108	7.2	1	56	57

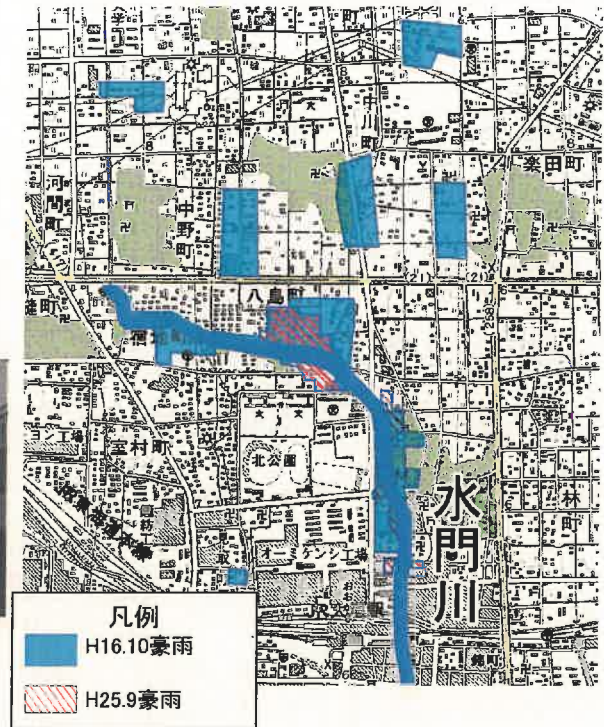
※最大時間雨量は大垣観測所(気象庁)での数字



H16.10豪雨 浸水状況

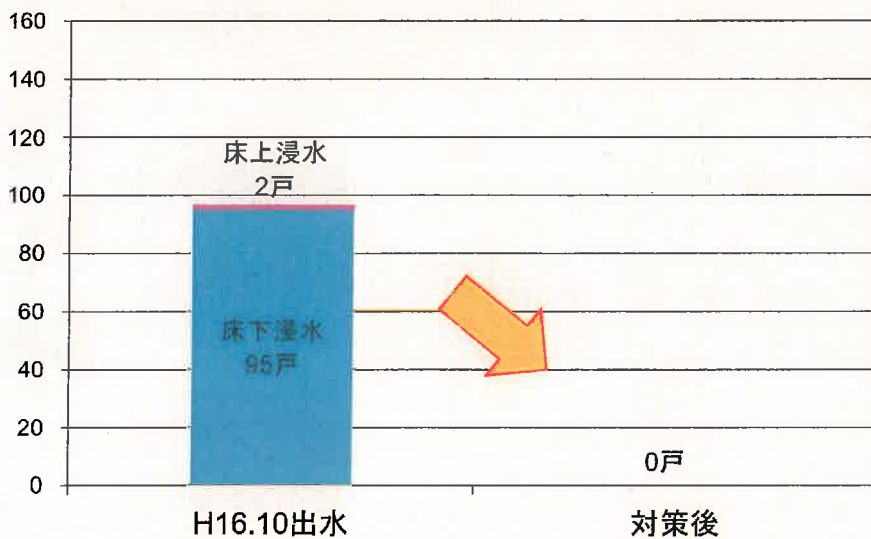


H25.9豪雨 浸水状況



事業の効果

■平成16年10月豪雨に対して、浸水家屋を解消



■事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

■投資的効果率

$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 1.6$$

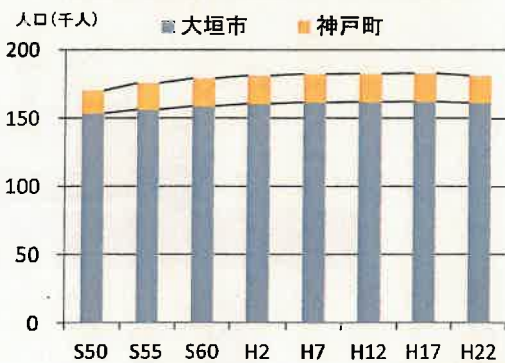
前回再評価(H21)=2.2

※治水経済調査マニュアル(案) (H17.4 国土交通省)に基づき算出

事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 流域内人口は、約18万人であり、ほぼ横ばい
- 水門川流域では市街化が進んでおり、今後も市街化が進む見込み

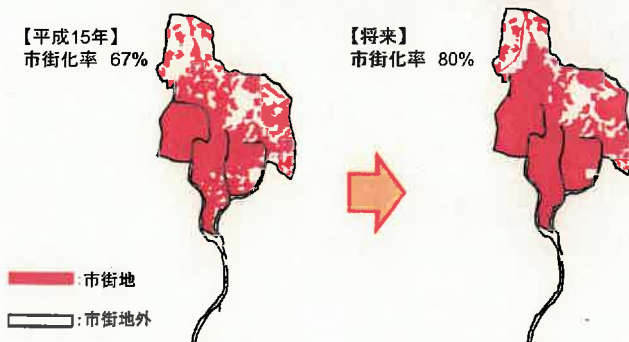
水門川流域の関係市町の人口推移



出典: 国勢調査

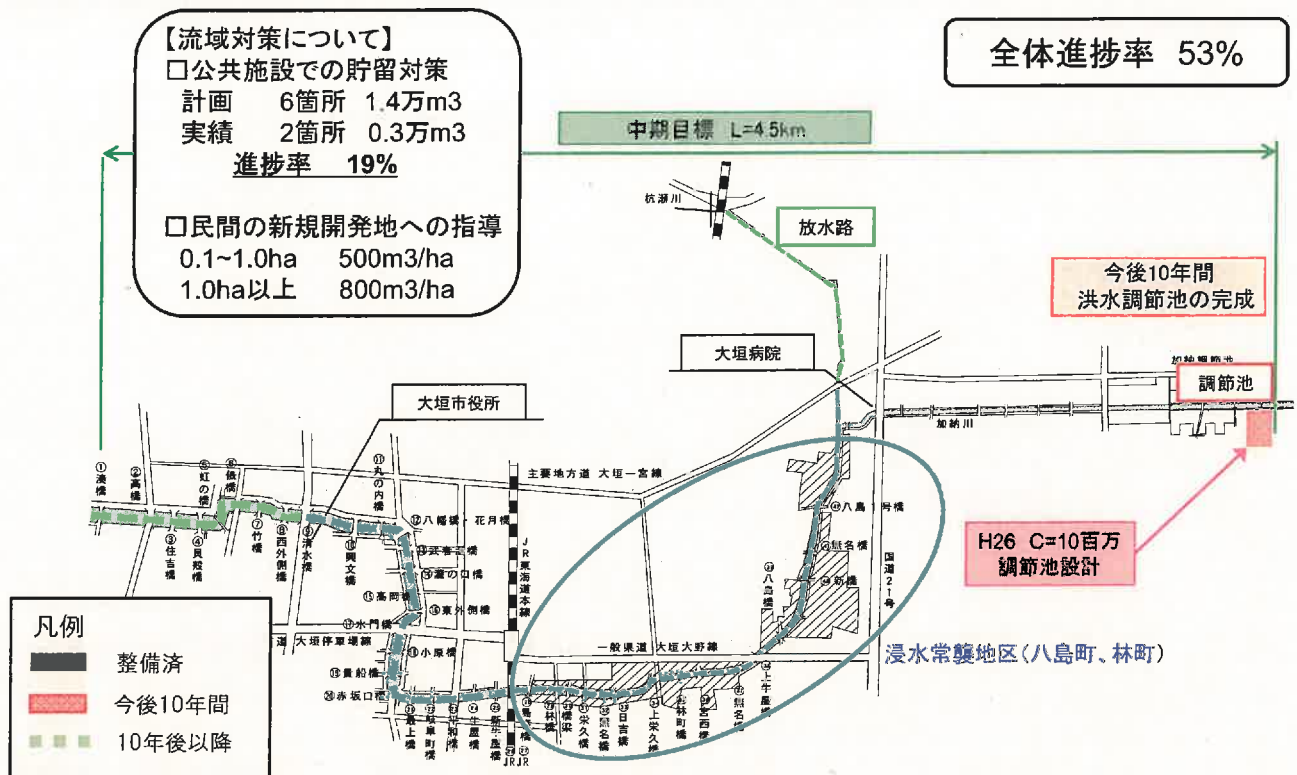
【平成15年】
市街化率 67%

【将来】
市街化率 80%



事業の進捗状況

■ 今後10年間で、洪水調整池などの整備を含め、浸水常襲地区である八島町、林町での浸水被害を軽減する

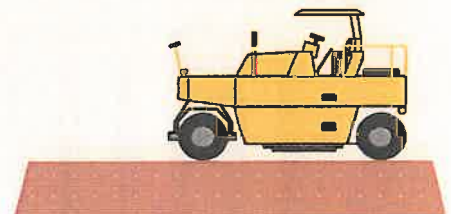
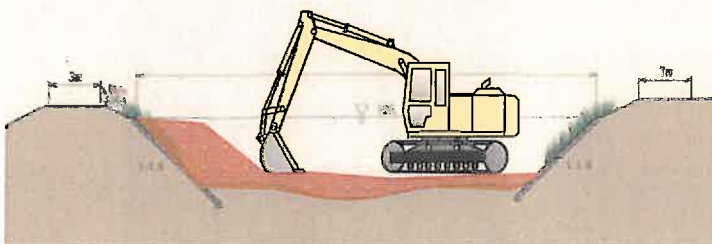


コスト削減の取り組み

■ 建設発生土については、他工事現場で有効活用し、コスト削減を図る

河道掘削等により残土が発生

他工事現場で有効活用

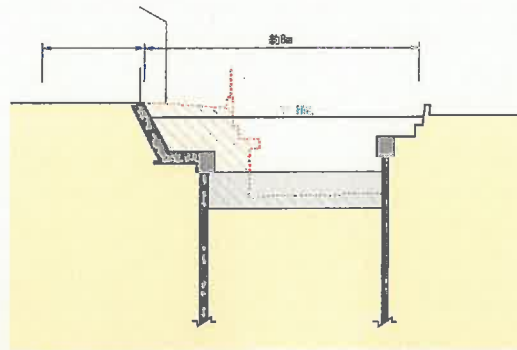


他工事現場に運搬

コスト削減額: 約2千万円

環境への配慮

■水深を確保し、ササバモ・ナガエミクリ等の沈水植物の生息環境の保全に努める



ササバモ(岐阜県 絶滅危惧II類)



ナガエミクリ(環境省 準絶滅危惧、
岐阜県 絶滅危惧II類)

対応方針(案)

- 水門川の河川事業は、大垣市街地(八島町、林町)の浸水被害の防止に大きく寄与する
- 地元住民、大垣市等から早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する

津屋川圏域

総合流域防災事業	・・・ p 4 3
5) 一級河川 津屋川	・・・ p 4 5 ~ 5 1

平成26年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

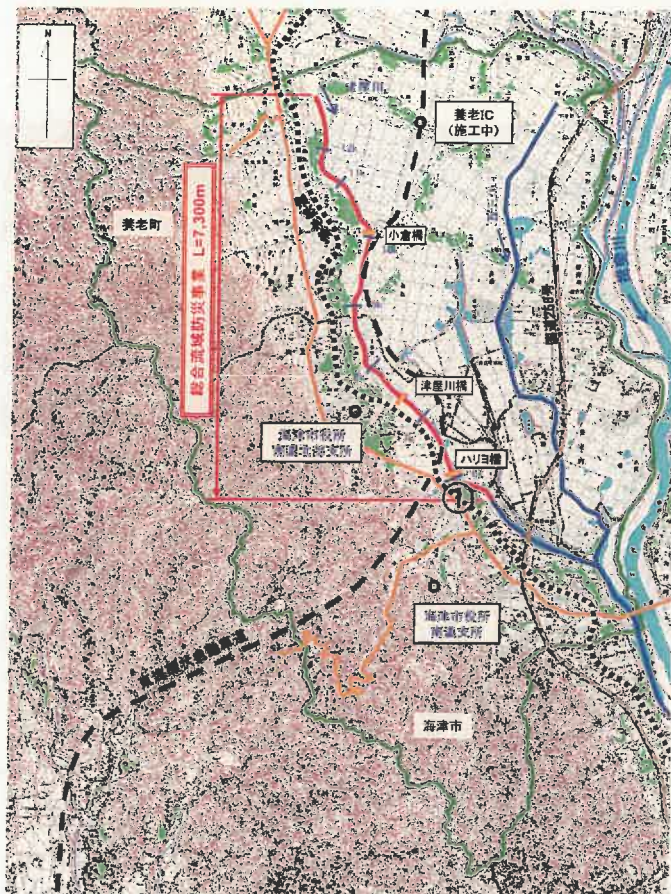
課名 河川課

○事業制度について	事業名	総合流域防災事業（河川改修）
	事業目的	流域一体となった、総合的な防災対策を施行される改良工事
	採択基準	一事業の総事業費が100億円未満で、流域面積が100km ² 未満かつ想定氾濫区域内人口が1万人未満である指定区間内の一級河川及に係る河川改修、宅地等の嵩上げ、流域における調節池、移動式排水施設、輪中堤等の整備
	概要 (メニュー)	・築堤工、掘削工、護岸工等
○費用対効果の分析について	効果の項目 うち貨幣換算する項目《B》	<ul style="list-style-type: none"> ・直接被害 家屋、家庭用品、事業所償却・在庫、農漁家償却・在庫資産 農作物資産、公共土木施設等被害 ・間接被害 営業停止損失、家庭における応急対策費用 事業所における応急対策費用
	その他項目	
費用便益B/C	費用《C》の算定	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費と維持管理費の総費用 ・事業費とは、工事費、用地費、補償費、附帯工事費等 ・維持管理費は、毎年定常的に支出される除草等の費用 ・評価対象期間は、施設完成後から50年間 ・社会的割引率4%で現在価値化して評価
	費用便益比の基準	・費用便益比が1.0以上

平成26年度 再評価実施箇所 (附図)

担当課〔 河川課 〕

番 号	5	事業名 (路線・河川名等)	総合流域防災事業 (一級河川 津屋川)
事業実施箇所	海津市・養老町		事業主体 岐阜県
採択年度	平成9年度	完了予定年度	平成40年度
再評価の実施基準	再評価を実施した後5年間が経過した時点で継続中の事業		
事業目的	津屋川は、河積狭小であるとともに右岸側は無堤状態であり、流下能力が不足しており、過去に何度も浸水被害を受けている。本事業では築堤・掘削・護岸工により河積の拡大を図り、浸水被害の解消を図る。		
事業概要	事業延長 L=7.3km 【堤防補強、築堤工、河道掘削】		
概要図			

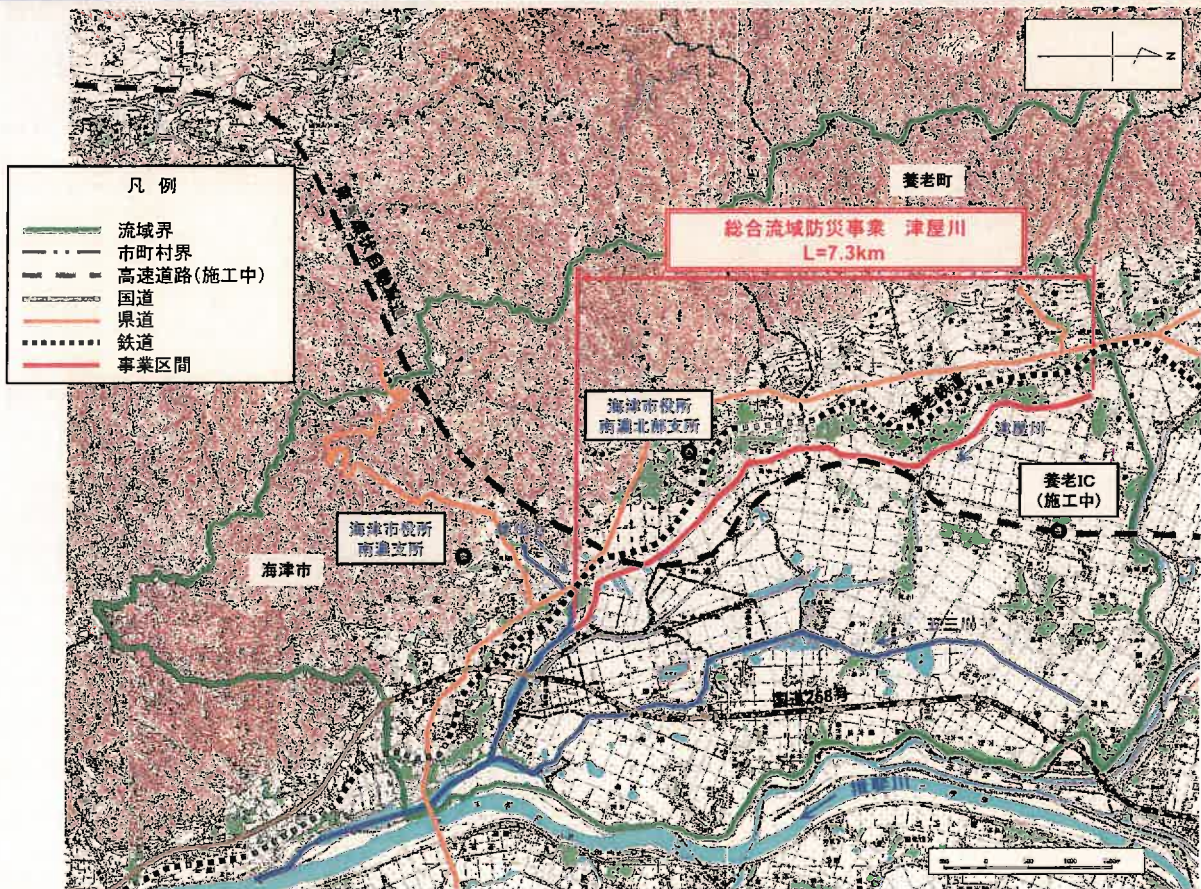


再評価 総合流域防災事業 津屋川



県土整備部 河川課

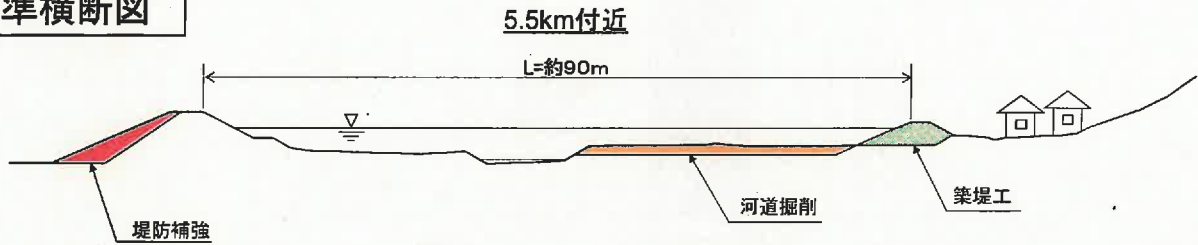
位置図



事業概要

- 事業箇所：海津市、養老町
- 流域面積：71.2km²
- 全体延長：7.3km
- 総事業費：約96億円
- 事業期間：H9年度～H40年度
- 計画規模：1/50年
- 計画流量：320m³/s
- 事業内容：堤防補強、築堤工、河道掘削等

標準横断図



事業の必要性

■近年は、右岸無堤区間において、平成16年10月、平成25年9月に浸水被害が発生

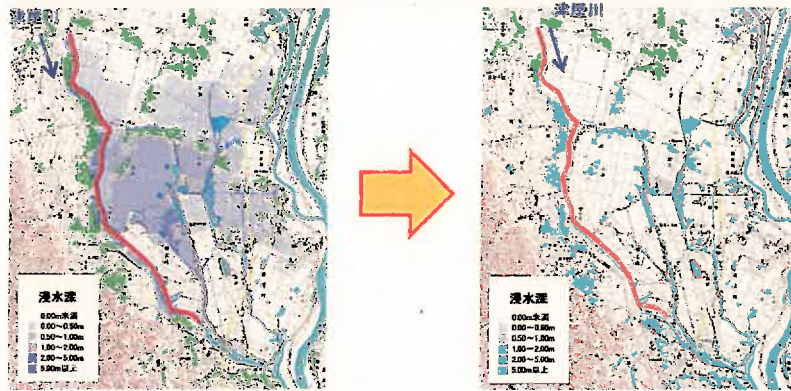
発生年月日	最大時間雨量 (mm)	浸水面積 (ha)	浸水戸数		
			床上浸水	床下浸水	計
平成16年10月20日	54	40	1	2	3
平成25年9月16日	50	20	0	3	3

※最大時間雨量は上多度観測所での数字



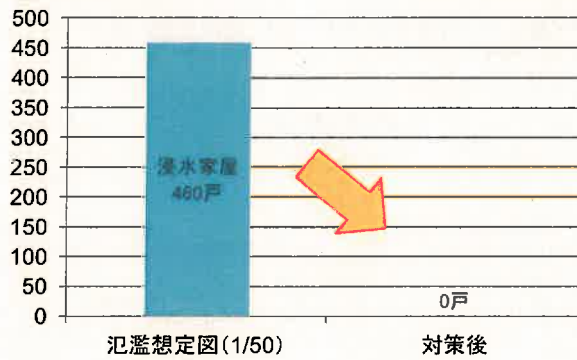
事業の効果

■ 計画規模の降雨により想定される氾濫被害(浸水面積約1,100ha、浸水区域内人口約2,300人、浸水家屋数約460戸)は、事業を実施することで解消



現況河道の氾濫想定図(1/50)

整備後の氾濫想定図



費用対効果分析

■ 事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

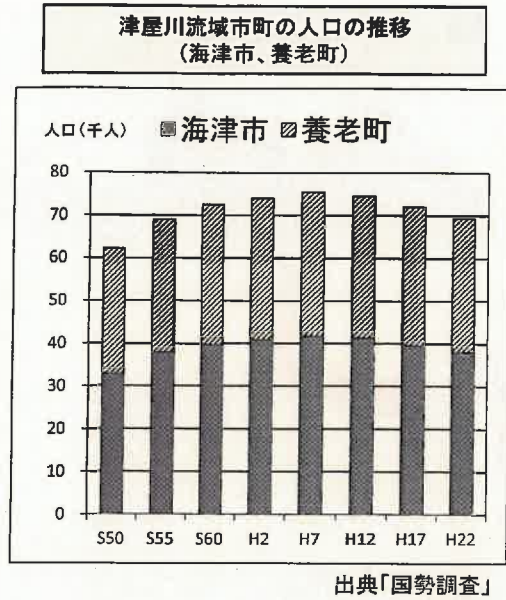
■ 投資的効果率

$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 4.5 \quad \boxed{\text{前回再評価(H21)} = 4.9}$$

※治水経済調査マニュアル(案) (H17.4 国土交通省)に基づき算出

事業を巡る社会経済情勢等の変化

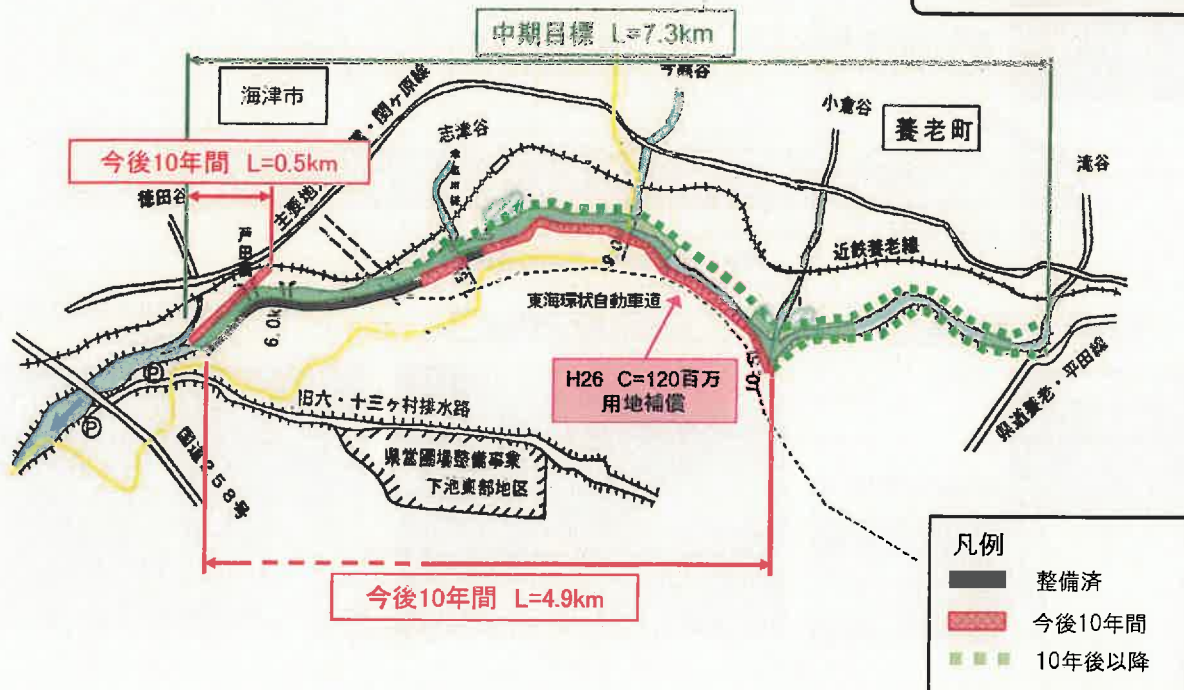
- 流域内人口は、約7万人であり、近年減少傾向
- 東海環状自動車道(養老IC)の開通に伴う企業立地や開発も見込まれる



事業の進捗状況

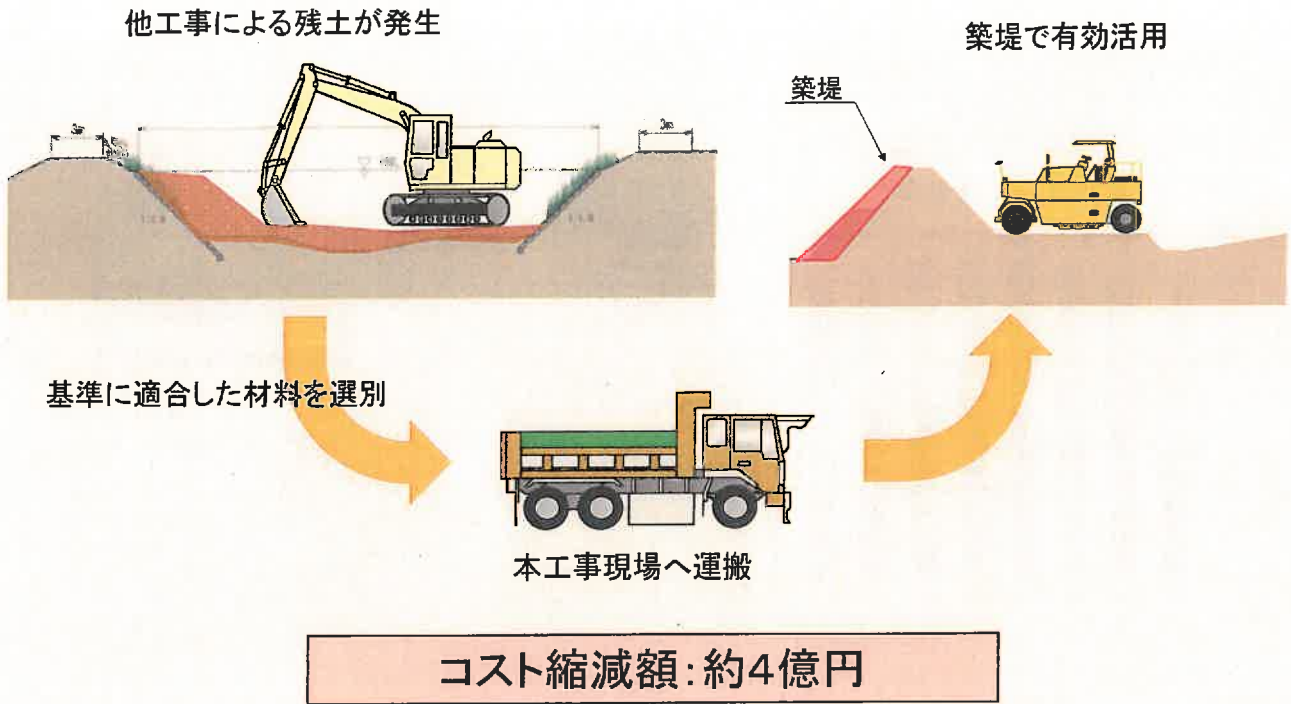
- 今後10年間で、海津市の左岸堤防補強と右岸築堤を実施

全体進捗率 15%



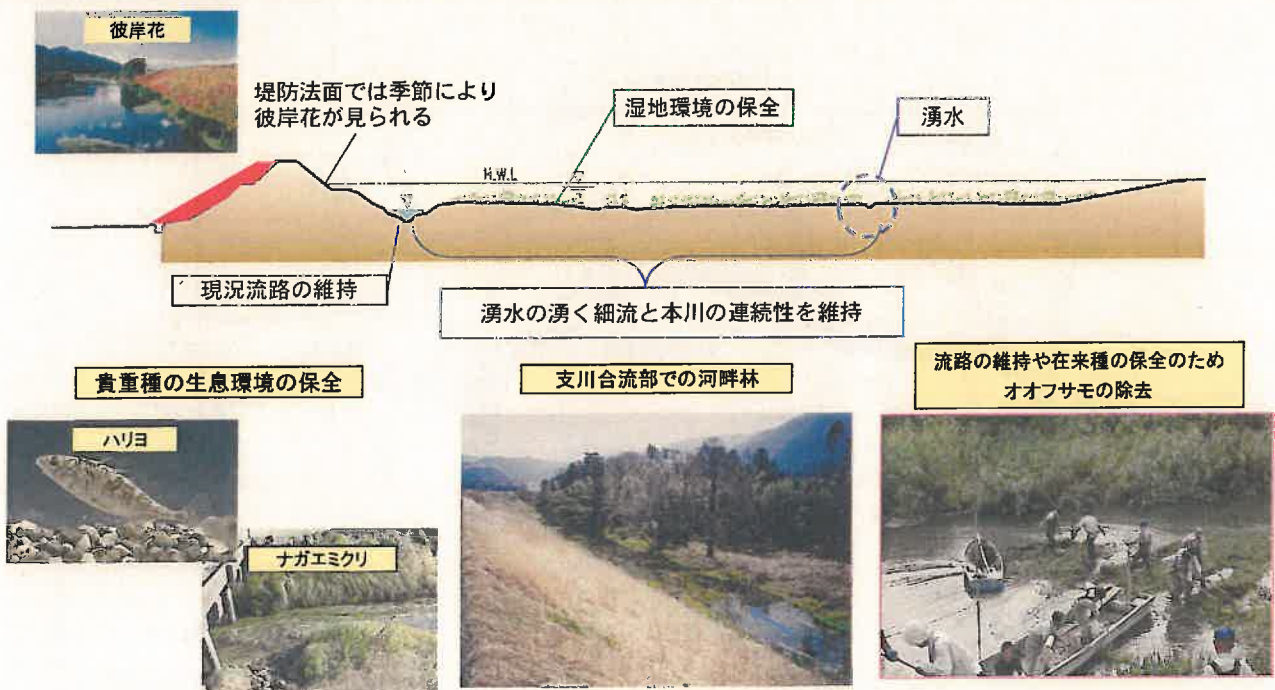
コスト削減の取り組み

■ 築堤については、他工事現場の発生土を有効活用し、コスト削減を図る



環境への配慮

■ 重要な湿地やハリヨ・ナガエミクリ等の生息・生育環境を保全するため、湧水池、水域と陸域の連続性、河畔林等に配慮し、現況流路を維持する



■津屋川の河川事業は、海津市や養老町の浸水被害の防止に大きく寄与する

■地元住民や市町、津屋川改修期成同盟会等から早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する

土岐川圏域

広域河川改修事業	・・・ p 5 5
6) 一級河川 土岐川	・・・ p 5 7～6 3
総合流域防災事業	・・・ p 6 5
7) 一級河川 肥田川	・・・ p 6 7～7 3

平成26年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 河川課

○事業制度について	事業名	広域河川改修事業
	事業目的	一級河川において、一定の計画に基づき施行される改良工事
	採択基準	① 総事業費が概ね12億円以上のもので、次のいずれかの要件に該当するもの ①-1 改良工事によって洪水被害が防止される区域内の農耕地が200ha以上であるもの、宅地が20ha以上であるもの、家屋が200戸以上あるもの又は農耕地が100ha以上であって、かつ、宅地が10ha以上若しくは家屋が100戸以上であるもの ①-2 改良工事による費用便益比が1以上であるもの
	概要 (メニュー)	・築堤工、掘削工、護岸工等
○費用対効果の分析について	効果の項目	うち貨幣換算する項目《B》 ・直接被害 家屋、家庭用品、事業所償却・在庫、農漁家償却・在庫資産 農作物資産、公共土木施設等被害 ・間接被害 営業停止損失、家庭における応急対策費用 事業所における応急対策費用
	その他項目	
費用便益B/C	費用《C》の算定	・事業費と維持管理費の総費用 ・事業費とは、工事費、用地費、補償費、附帯工事費等 ・維持管理費は、毎年定常的に支出される除草等の費用 ・評価対象期間は、施設完成後から50年間 ・社会的割引率4%で現在価値化して評価
	費用便益比の基準	・費用便益比が1.0以上

平成26年度 再評価実施箇所 (附図)

担当課〔 河川課 〕

番 号	6	事 業 名 (路線・河川名等)	広域河川改修事業 (一級河川 土岐川)
事業実施箇所	瑞浪市、土岐市		事業主体 岐阜県
採択年度	昭和49年度	完了予定年度	平成50年度

再評価の実施基準 再評価を実施した後5年間に経過した時点で継続中の事業

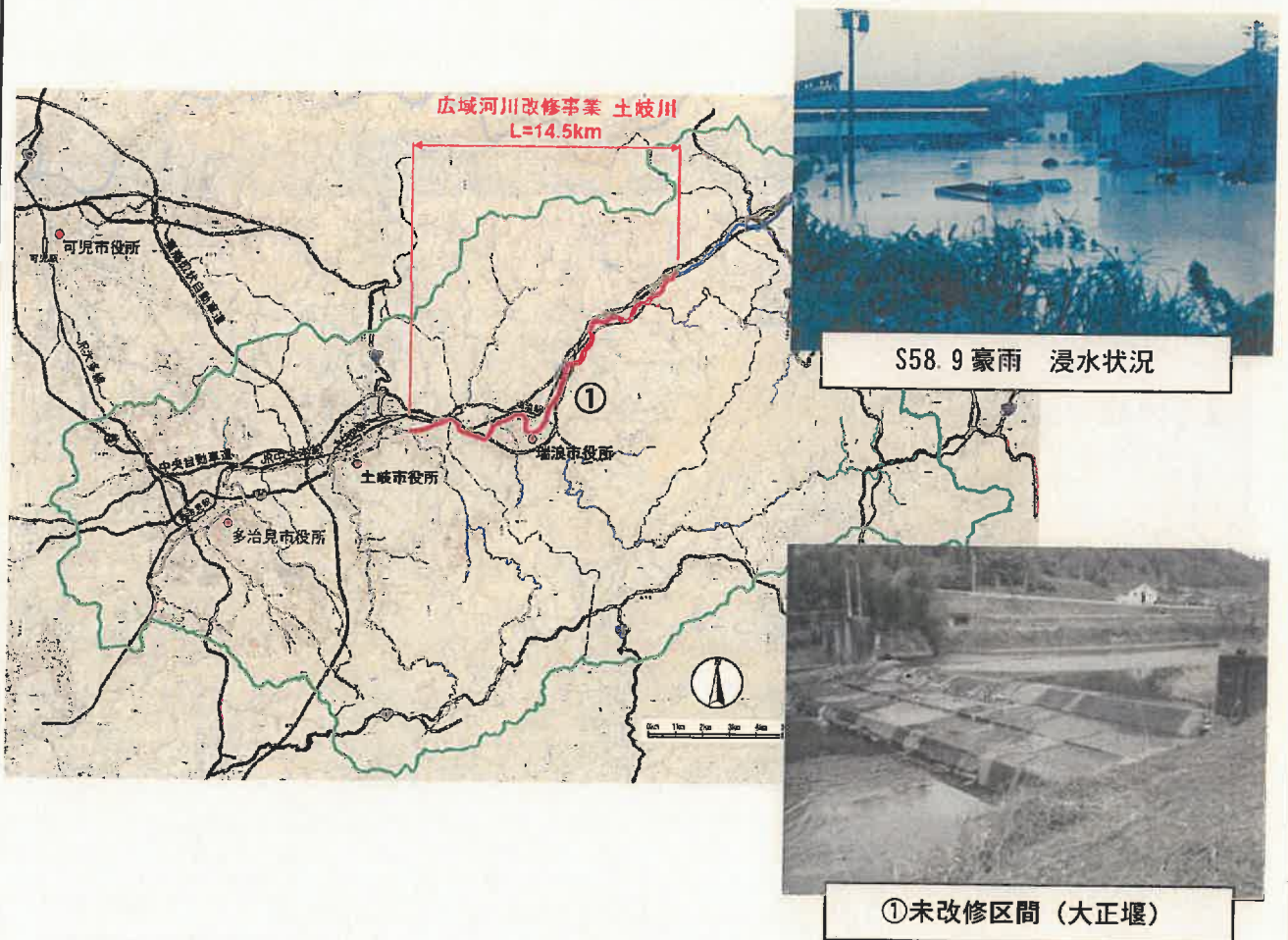
事業目的

土岐川では、昭和58年、平成元年、11年と浸水被害が発生している。今後は土岐橋や大正堰等の改築を実施し、浸水被害の解消を図る。

事業概要

事業延長 L=14.5km 【河道掘削、護岸工、築堤、堰改築】

概要図

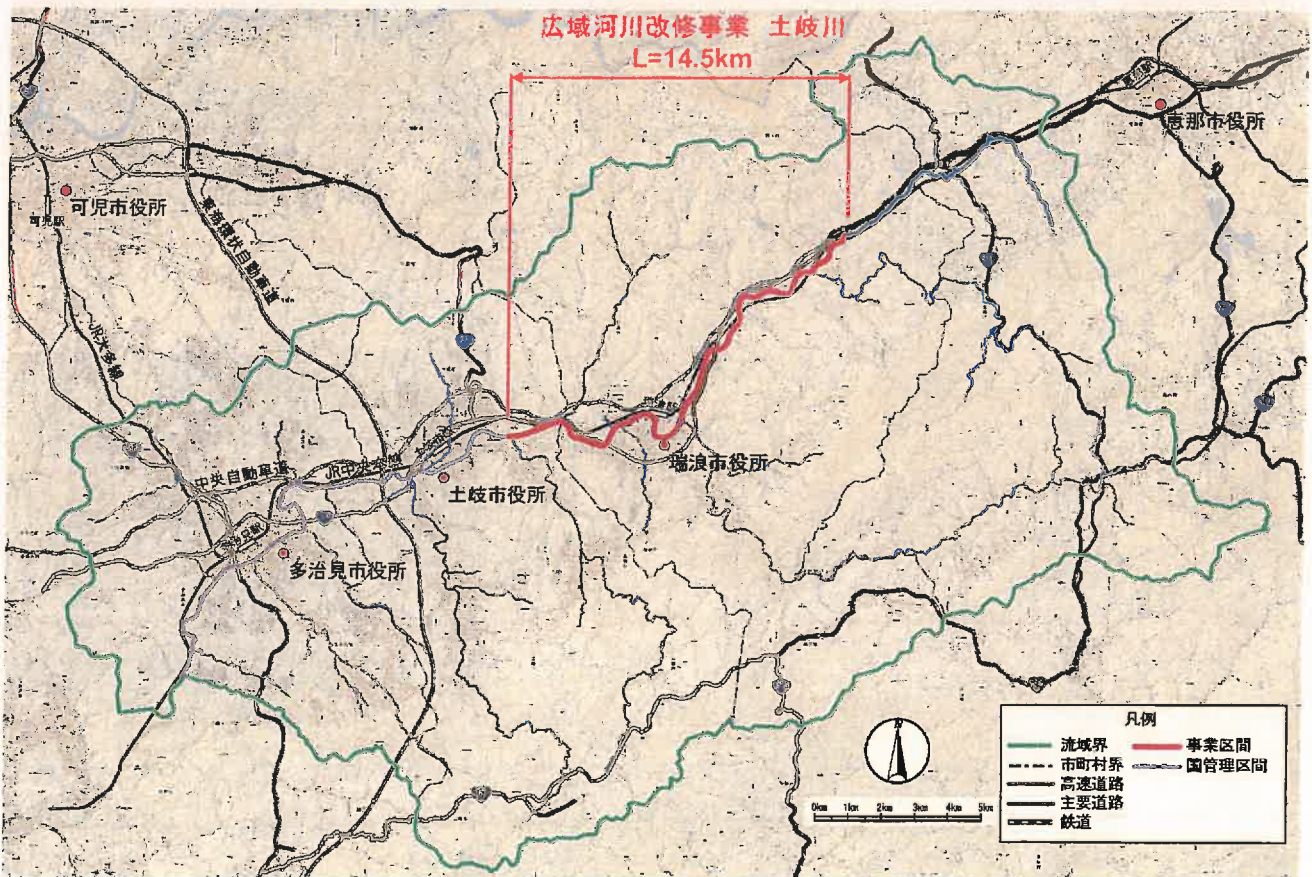


再評価 広域河川改修事業 土岐川



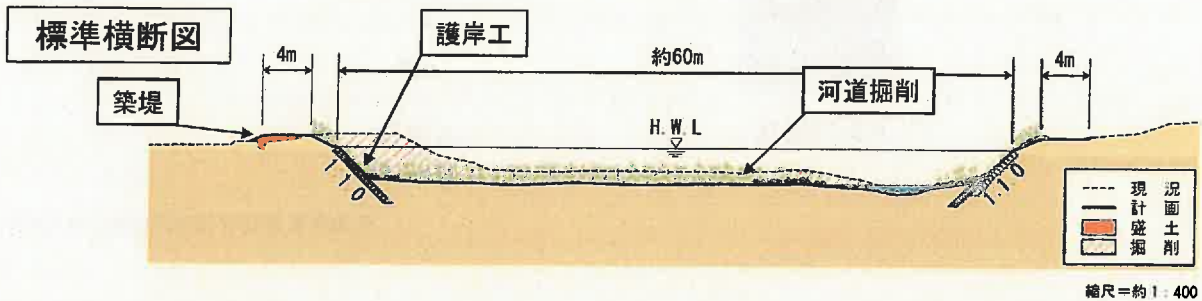
県土整備部 河川課

位置図



事業概要

- 事業箇所 : 瑞浪市、土岐市
- 流域面積 : 276km²
- 全体延長 : 14.5km
- 総事業費 : 約89億円
- 事業期間 : S49年度～H50年度
- 計画規模 : 1/30年(暫定)、1/100年(将来)〔小里川より下流〕
1/10年(暫定)、1/50年(将来)〔小里川より上流〕
- 計画流量 : 1300m³/s(暫定)、1800m³/s(将来)〔小里川より下流〕
450m³/s(暫定)、860m³/s(将来)〔小里川より上流〕
- 事業内容 : 河道掘削、護岸工、築堤、堰改築等

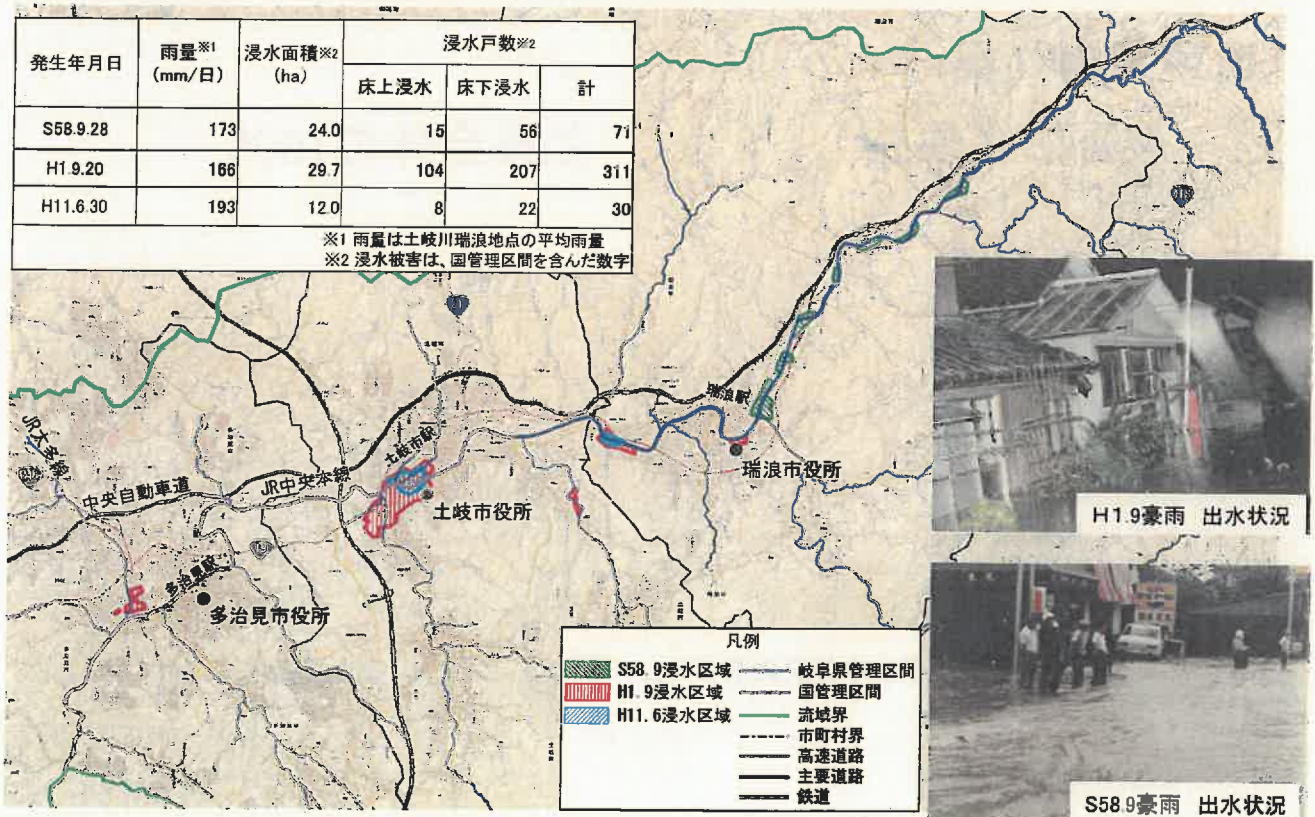


事業の必要性

■昭和58年9月、平成元年9月、平成11年6月に浸水被害が発生

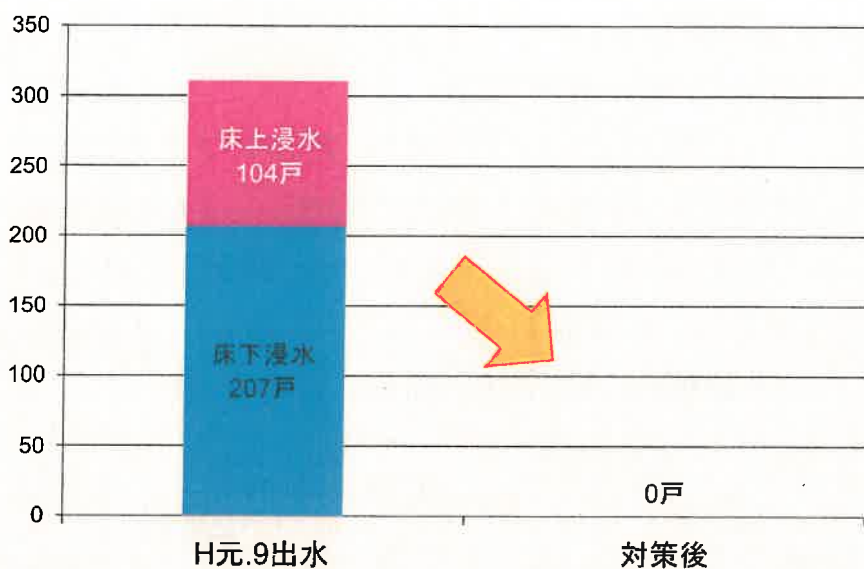
発生年月日	雨量*1 (mm/日)	浸水面積*2 (ha)	浸水戸数*2		
			床上浸水	床下浸水	計
S58.9.28	173	24.0	15	56	71
H1.9.20	166	29.7	104	207	311
H11.6.30	193	12.0	8	22	30

※1 雨量は土岐川瑞浪地点の平均雨量
※2 浸水被害は、国管理区間を含んだ数字



事業の効果

■平成元年9月洪水に対して、浸水家屋を解消



※浸水家屋数は国管理区間を含む数字

費用対効果分析

■事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

■投資的效果率

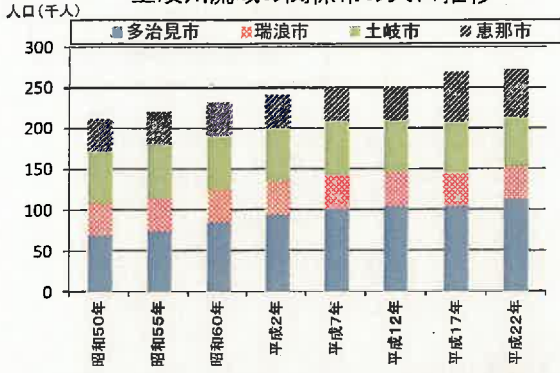
$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 1.8 \quad \boxed{\text{前回再評価(H21)} = 1.3}$$

※治水経済調査マニュアル(案) (H17.4 国土交通省)に基づき算出

事業を巡る社会経済情勢等の変化

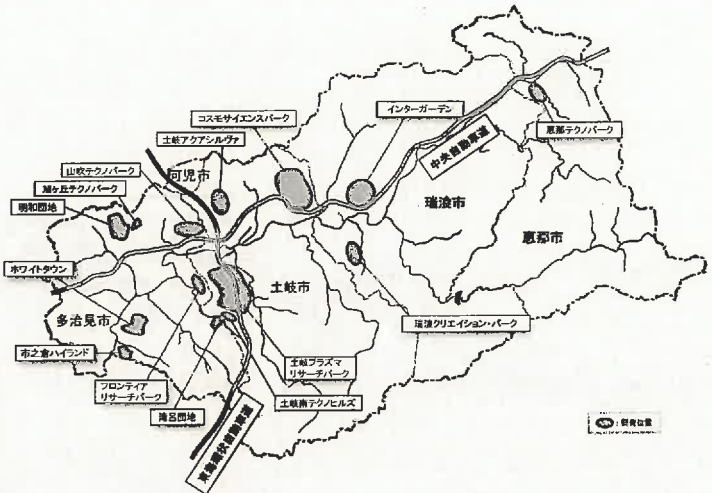
- 流域内人口は約27万人であり、近年増加傾向
- 流域内では住宅団地、工業団地、研究開発施設等の大規模開発が進んでいる

土岐川流域の関係市の人口推移



出典 国勢調査

用途	地域	開発事業	開発面積 (ha)	開発完了年
団地	多治見市	ホワイトタウン	108	S59
		市之倉ハイランド	48	S57
		明和団地	51	S59
		滝呂団地	52	H10
研究開発施設	多治見市	フロンティア・リサーチパーク	3	H8
	土岐市	土岐プラズマ・リサーチ・パーク	108	H17
	土岐市	コスモ・サイエンスパーク	100	H7
	瑞浪市	インターガーデン	40	H13
工業団地	多治見市	旭ヶ丘テクノパーク	6.9	H24
	多治見市	山吹テクノパーク	19	H23
	土岐市	土岐アクアシルヴァ	101	H20
	土岐市	土岐南テクノヒルズ	16	H22
	瑞浪市	瑞浪クリエイション・パーク	26.3	H17
	恵那市	恵那テクノパーク	97.4	H4



土岐川流域の主な大規模開発

事業の進捗状況

■ 小里川合流点より下流区間

今後10年間で、土岐橋の架替を実施するとともに、土岐橋から小里川合流点までの河道掘削を実施し、概ね30年に1度発生する洪水を安全に流下させる

全体進捗率 92%



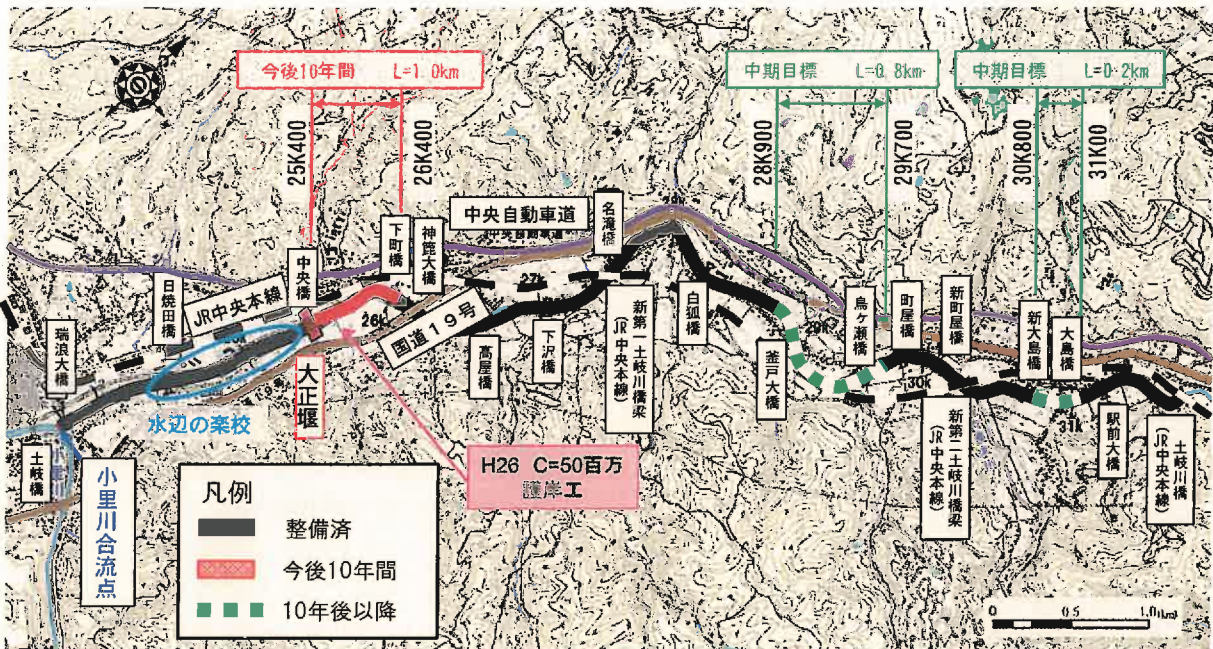
事業の進捗状況

■ 小里川合流点より上流区間

この

今後10年間で、大正堰の改築を実施するとともに、大正堰から神籠大橋上流までの河道掘削、護岸工、築堤を実施し、概ね10年に1度発生する洪水を安全に流下させる

全体進捗率 92%

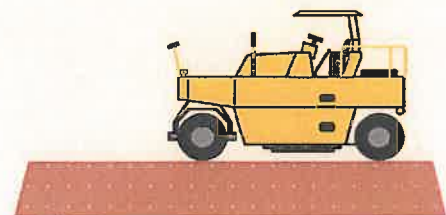
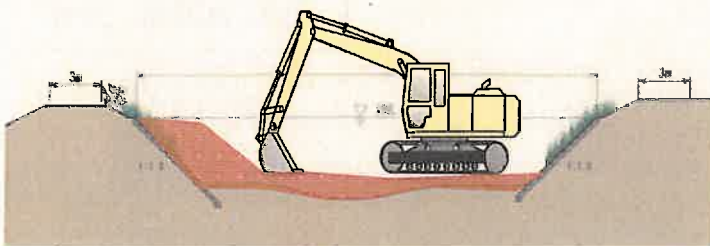


コスト削減の取り組み

■ 建設発生土については、他工事現場で有効活用し、コスト削減を図る

河道掘削等により残土が発生

他工事現場で有効活用

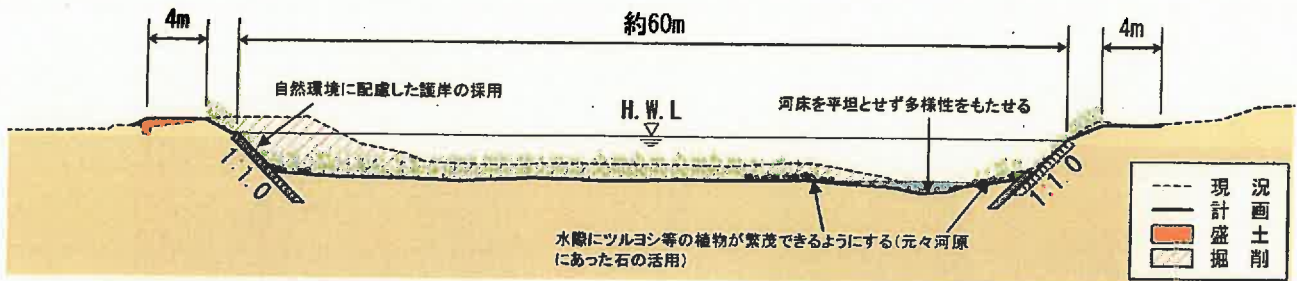


他工事現場に運搬

コスト削減額: 約1千万円

環境への配慮

- 河床を平坦とせず、瀬・淵の保全を図る
- 水際にツルヨシ等の植物が繁茂できるようにする



- 多様性のある水辺(大正堰から上流)
- 瀬や淵が形成され、水生植物が繁茂している。



- 土岐川水辺の楽校(瑞浪市土岐町)
土岐川は、水辺の楽校として利用されており、子供たちの自然体験や自然学習の場として利用されている。

対応方針(案)

- 土岐川の河川事業は、土岐川沿川の浸水被害の防止に大きく寄与する
- 地元住民や市等から早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する

平成26年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 河川課

○事業制度について	事業名	総合流域防災事業（河川改修）
	事業目的	流域一体となった、総合的な防災対策を施行される改良工事
	採択基準	一事業の総事業費が100億円未満で、流域面積が100km ² 未満かつ想定氾濫区域内人口が1万人未満である指定区間内の一級河川及に係る河川改修、宅地等の嵩上げ、流域における調節池、移動式排水施設、輪中堤等の整備
	概要 (メニュー)	・築堤工、掘削工、護岸工等
○費用対効果の分析について	効果の項目	<ul style="list-style-type: none"> うち貨幣換算する項目《B》 <ul style="list-style-type: none"> ・直接被害 家屋、家庭用品、事業所償却・在庫、農漁家償却・在庫資産 農作物資産、公共土木施設等被害 ・間接被害 営業停止損失、家庭における応急対策費用 事業所における応急対策費用
	その他項目	
費用便益B/C	費用《C》の算定	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費と維持管理費の総費用 ・事業費とは、工事費、用地費、補償費、附帯工事費等 ・維持管理費は、毎年定常的に支出される除草等の費用 ・評価対象期間は、施設完成後から50年間 ・社会的割引率4%で現在価値化して評価
	費用便益比の基準	・費用便益比が1.0以上

平成26年度 再評価実施箇所 (附図)

担当課 [河川課]

番 号	7	事業名 (路線・河川名等)	総合流域防災事業 (一級河川 肥田川)
事業実施箇所	土岐市		事業主体 岐阜県
採択年度	平成4年度	完了予定年度	平成35年度

再評価の実施基準 再評価を実施した後5年間が経過した時点で継続中の事業

事業目的

泥川では、平成元年、11年にネック部である石仏橋付近で浸水被害が発生している。今後は、未改修区間の河川改修を行い、浸水被害の解消を図る。

事業概要

事業延長 L=1.23km 【河道掘削、護岸工、築堤、橋梁架替】

概要図



H1.9 豪雨 浸水状況



①未改修区間 (石仏橋上流)

再評価 総合流域防災事業 肥田川



県土整備部 河川課

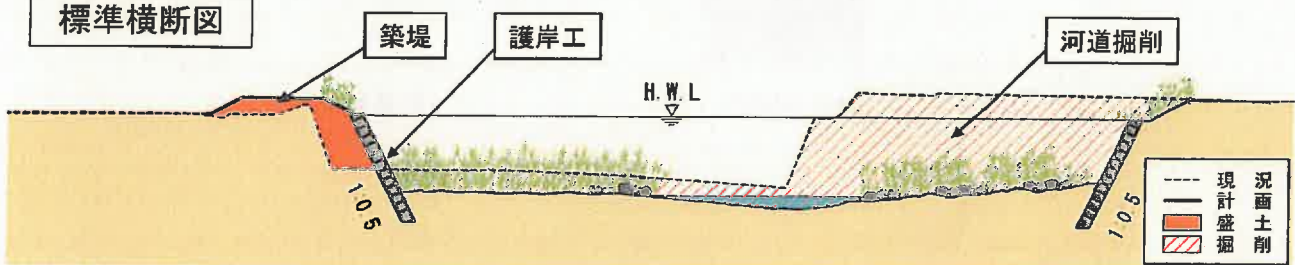
位置図



事業概要

- 事業箇所：土岐市
- 流域面積：36.9km²
- 全体延長：1.23km
- 総事業費：約14億円
- 事業期間：H4年度～H35年度
- 計画規模：1/30年(暫定)、1/50年(将来)
- 計画流量：300m³/s(暫定)、355m³/s(将来)
- 事業内容：河道掘削、護岸工、築堤、橋梁架替等

標準横断面図

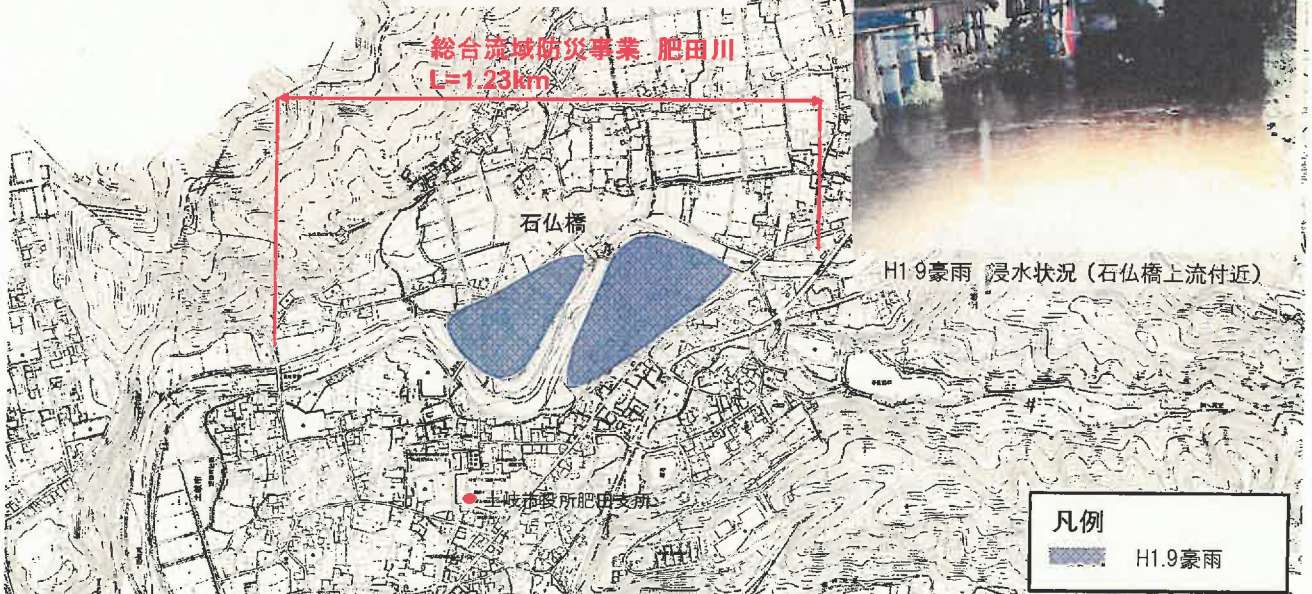


事業の必要性

■平成元年9月、平成11年6月に浸水被害が発生

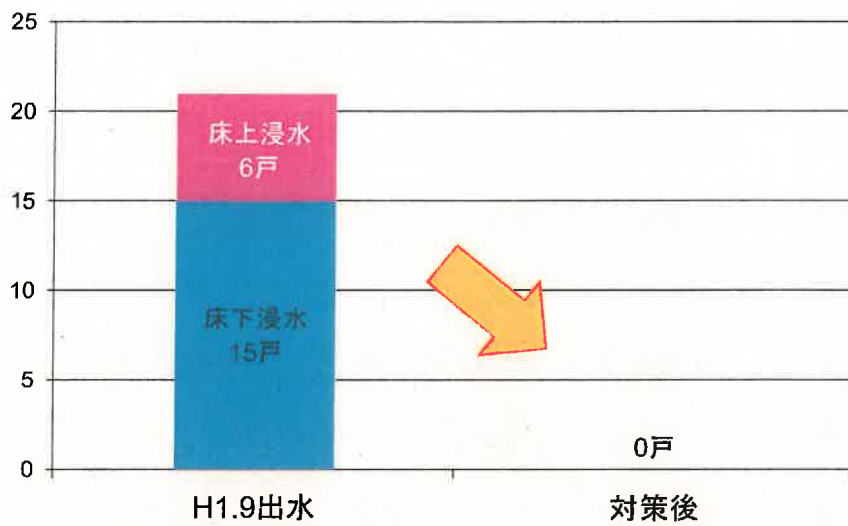
発生年月日	最大時間雨量 (mm)	浸水面積 (ha)	浸水戸数		
			床上浸水	床下浸水	計
H1.9.20	36.0	4.0	6	15	21
H11.6.30	47.0	0.0	2	1	3

※最大時間雨量は瑞浪観測所での数字



事業の効果

■平成元年9月洪水に対して、浸水家屋を解消



費用対効果分析

■事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

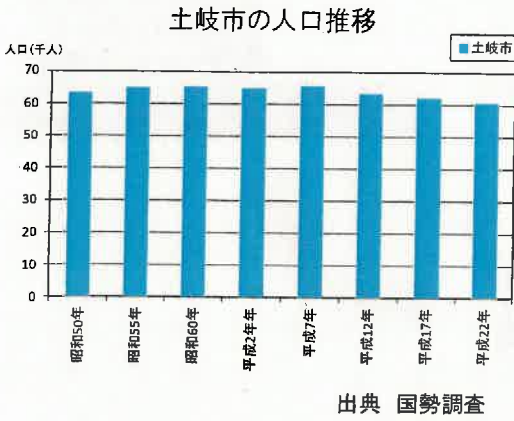
■投資的效果率

$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 2.0 \quad \boxed{\text{前回再評価(H21)} = 2.2}$$

※治水経済調査マニュアル(案) (H17.4 国土交通省)に基づき算出

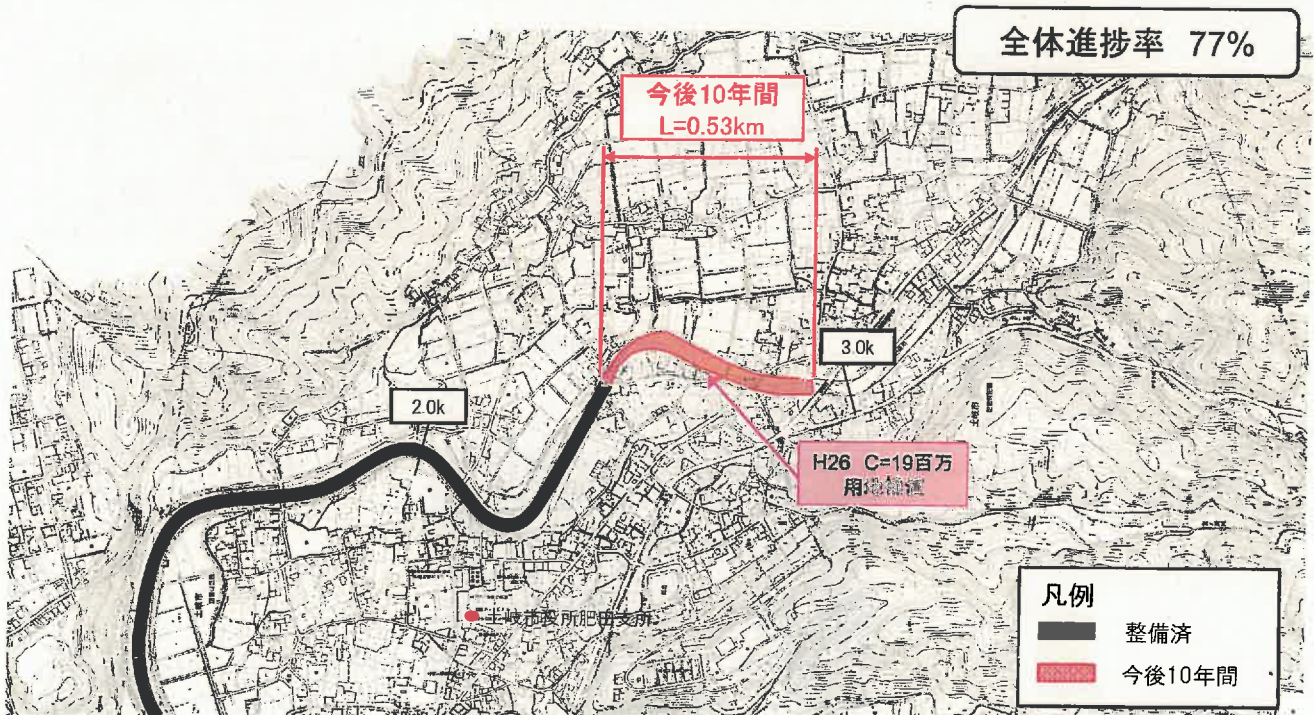
事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 土岐市の人口は約6万人であり、近年減少傾向
- 東海環状自動車道(東回り)沿線では、大型ショッピングモールや工業団地などの開発が進んでいる



事業の進捗状況

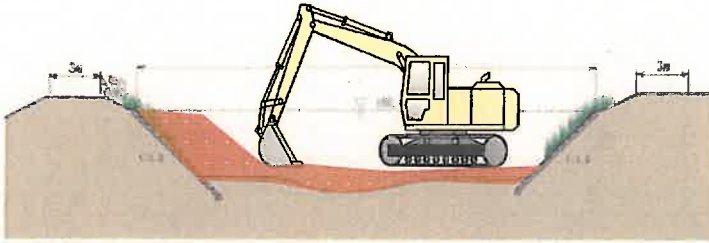
- 今後10年間で、肥田川の河川改修を完了し、概ね30年に1度発生する洪水を安全に流下させる



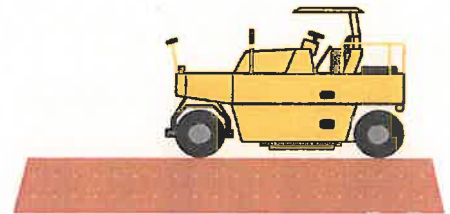
コスト削減の取り組み

■建設発生土については、他工事現場で有効活用し、コスト削減を図る

河道掘削等により残土が発生



他工事現場で有効活用

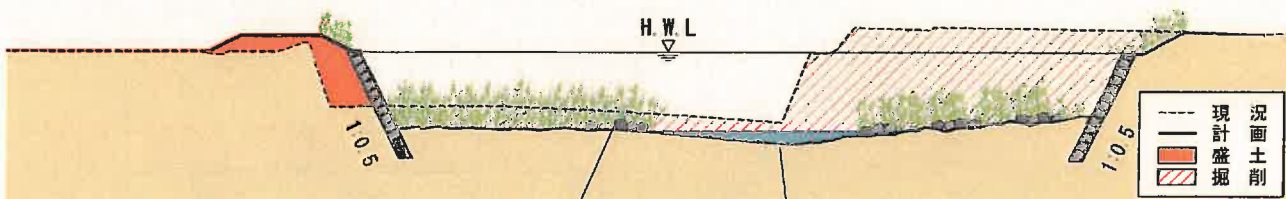


他工事現場に運搬

コスト削減額: 約3百万円

環境への配慮

- 河床を平坦とせず、瀬・淵の保全を図る
- 水際にツルヨシ等の植物が繁茂できるようにする



水際にツルヨシ等の植物が繁茂できるようにする
(元々河原にあった石の活用)

河床は平坦としないよう現況河床をスライドダウンさせ、元の形状に配慮する

改修区間中流の現在の状況



- 肥田川の河川事業は、土岐市肥田地区の浸水被害の防止に大きく寄与する
- 地元住民、土岐市、肥田川改修整備促進協議会から早期完成・事業促進の強い要望あり



事業を継続する

長良川圏域

治水ダム建設事業	・・・ p 77
8) 内ヶ谷ダム	・・・ p 79～90

平成26年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 河川課

○事業制度について	事業名	治水ダム建設事業	
	事業目的	災害に対処するための洪水調整、下流耕地に対するかんがい用水の補給等不特定用水の利用を目的とするダム建設等の事業	
	採択基準	一級河川の指定区間又は二級河川で河道改修によることが困難であり、洪水調節等を必要とするもので特定の利水目的を含まないもの。	
	概要 (メニュー)	・本体工（ダム本体、仮設備、管理設備等） ・用地及び補償（補償、補償工事）	・測量試験 ・機械器具
○費用対効果の分析について *費用便益B/C*	効果の項目	うち貨幣換算する項目《B》	<ul style="list-style-type: none"> ・家屋資産 ・家庭用品資産 ・事業所資産（償却・在庫資産） ・農漁家資産（償却・在庫資産） ・農作物資産（水田・畑） ・公共土木施設
		その他項目	
	費用《C》の算定	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費と維持管理費の合計 ・評価対象期間は整備期間+50年とする ・現在価値化に用いる割引率は4%（B及びC共通） ・維持管理項目は、毎年の維持管理費を現在価値化して積算 ・毎年の維持管理費は県内の管理ダム実績管理費用より算出 	
		費用便益比の基準	<ul style="list-style-type: none"> ・費用便益比が1.0以上

平成26年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

番号	8	事業名 (路線・河川名等)	治水ダム建設事業 (内ヶ谷ダム)
事業実施箇所	郡上市大和町内ヶ谷		事業主体 岐阜県
採択年度	昭和54年度	完了予定年度	平成35年度

再評価の実施基準 社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

事業目的

洪水調節：ダム地点の計画高水流量880m³/sのうち690m³/sの洪水調節を行うことで、長良川沿川地域の被害軽減を図る。

流水の正常な機能の維持：既得用水の補給を行う等、流水の正常な機能の維持と増進を図る。

事業概要

ダム形式：重力式コンクリートダム

ダム高：84.2m、堤頂長：270.0m、堤体積：330.0千m³

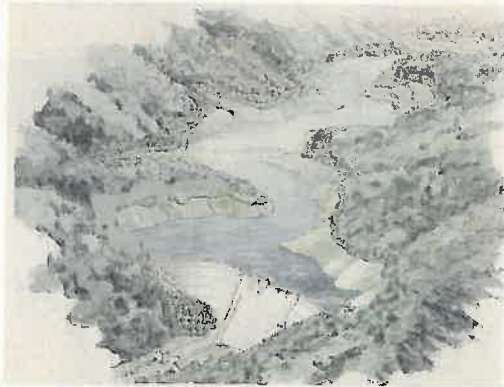
貯水容量：11,500千m³、有効貯水容量：9,100千m³、湛水面積：0.46km²

概要図

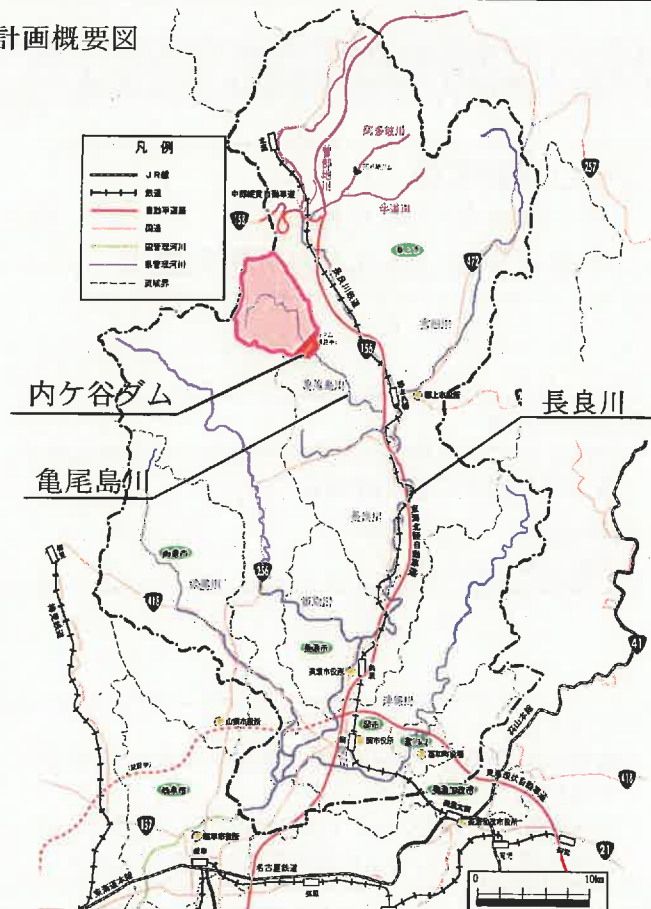
●位置図



●完成予想図



●計画概要図



再評価 内ヶ谷ダム建設事業

県土整備部河川課

1. 内ヶ谷ダム建設事業の位置

○ダム建設位置

郡上市大和町内ヶ谷
木曾川水系(長良川支川)亀尾島川

亀尾島川流域：

- 越美山地に源を発し、右岸より那比川を合流した後、長良川へ合流する一級河川

流域面積：120.4km²

流路延長：22.2km

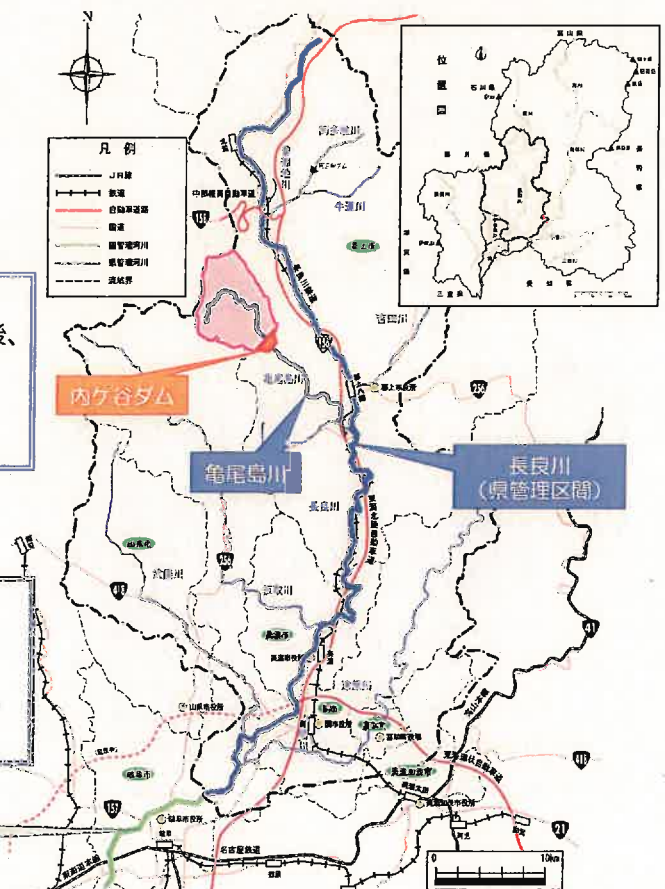
長良川流域：

- 亀尾島川流域を一部に含む、木曾川水系に属する一級河川

流域面積：1,985km² (うち県区間：1,590km²)

流路延長：166km (うち県区間：約110km)

長良川
(直轄管理区間)



2. 内ヶ谷ダム建設事業の概要

○目的

- ◆洪水調節
→長良川沿川の浸水被害の軽減
- ◆流水の正常な機能の維持
(河川に必要な水の確保)
→亀尾島川沿川の既得用水の確保等

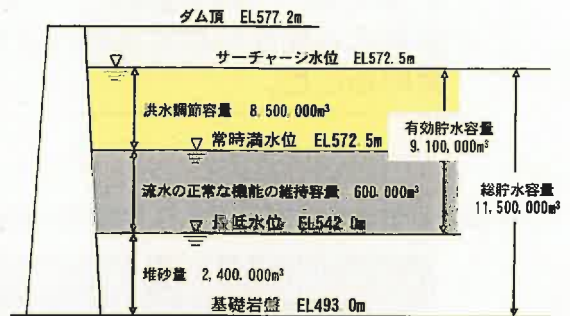
○事業費

約344億円 → 約420億円
(H23ダム検証時) (見直し後)

○経緯

昭和54年4月 調査に着手
昭和58年4月 建設事業着手
平成22年～平成24年 ダム検証

ダム諸元	
型式	重力式コンクリートダム
堤高	84.2m
堤頂長	270.0m
堤体積	約330,000m ³
貯水池諸元	
集水面積	39.9km ²
湛水面積	0.46km ²
総貯水容量	11,500,000m ³



3. ダム事業の検証経緯①

○平成22年9月

国土交通大臣から岐阜県知事に対し、ダム事業の検証に係る検討を要請

検証の方法

ダム事業の目的（洪水調節、河川に必要な水の確保）ごとに、ダムとダム以外（遊水池等）の代替案を比較

○平成22年11月～平成23年8月 内ヶ谷ダム事業の検証作業

2回の意見募集、3回の住民説明会、4回の検討の場での議論により県の対応方針(案)を決定

【対応方針(案)】

- ・洪水調節の目的では、「内ヶ谷ダムと河道改修を行う現行案」が、河川に必要な水の確保の目的では、「ダム案」が、他の代替案よりコスト、実現性、持続性、地域社会への影響の面で優れている。
- ・環境面では、ダムの貯水池により従来の水域環境の一部が失われるものの、その影響を最小限に留める対策が考えられる。



内ヶ谷ダム建設事業と河道改修事業を現行計画通り継続する

4. ダム事業の検証経緯②

○平成23年9月9日 岐阜県事業評価監視委員会

審議結果：事業主体の対応方針（案）「現行計画通り継続」を了承する

委員会における意見概要：

近年の局地的な異常降雨の発生状況を考慮すると、広い山間地域を有する岐阜県にとって、治水対策の必要性が益々高まってきている。また、ダム検証に伴い、代替案について検討した結果、現行案が優位となった。これらのことから、現行計画通り継続を了承する。

付帯意見：

- ・ 工事期間の短縮も含め、一層のコスト縮減に努めること。
- ・ 事業の必要性や意義を様々な観点から県民に説明し、理解が得られるよう努めること。

○平成24年4月26日 国の有識者会議での審議

平成24年6月11日 国の対応方針決定 「補助金交付を継続する」

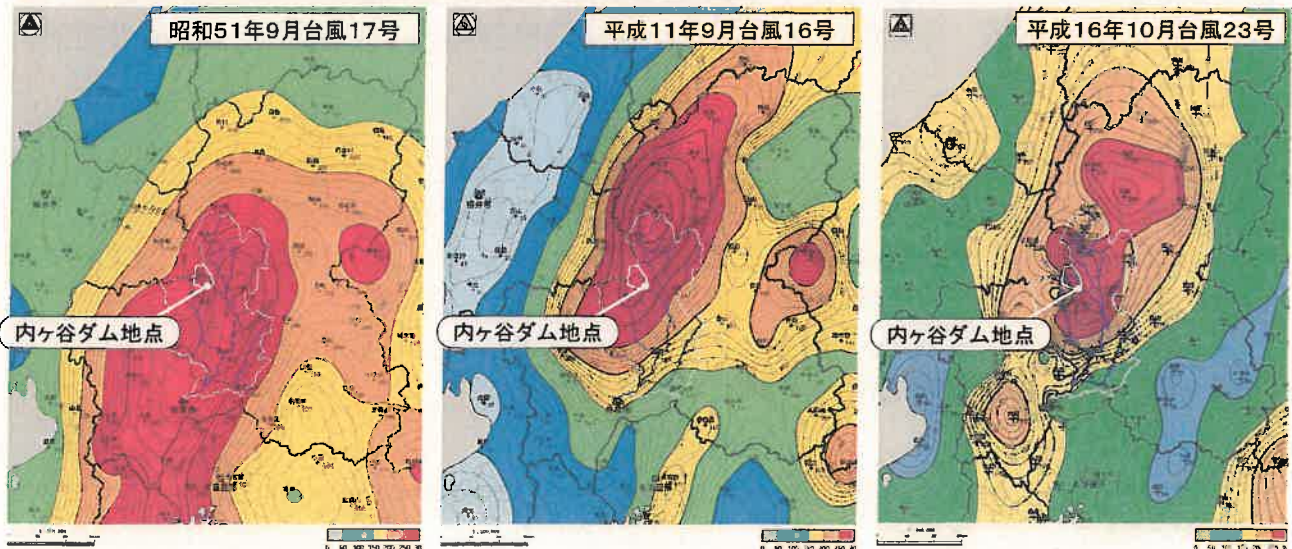
5. 事業の必要性(過去の主な災害)

■ 過去の主要洪水による被害

被災年月	起因	床上浸水	床下浸水	総被害額	統計範囲※
S51.9	台風	281戸	665戸	約56億円	長良川圏域
H11.9	台風	154戸	487戸	約89億円	長良川圏域
H16.10	台風	558戸	469戸	約147億円	長良川圏域

※県管理区間

■ 過去の主要洪水の降雨分布(最大24時間雨量)



6. 事業の必要性(過去の主な災害)

■ 平成11年 9.15豪雨災害 長良川の出水状況

郡上市美並町深戸地内



郡上市美並町下田地内



■ 平成16年 台風23号災害 長良川沿川の被災状況

郡上市八幡町西乙原地内



美濃市上河和地内

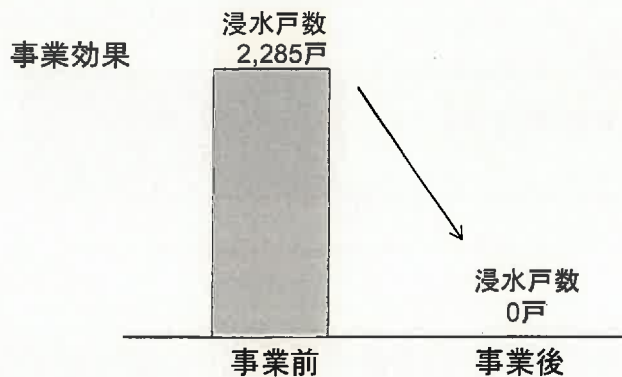


7. 事業の効果(治水対策)

「内ヶ谷ダム建設事業と河道改修事業」の実施により、長良川沿川の洪水被害を低減する

○ 計画規模洪水に対する効果

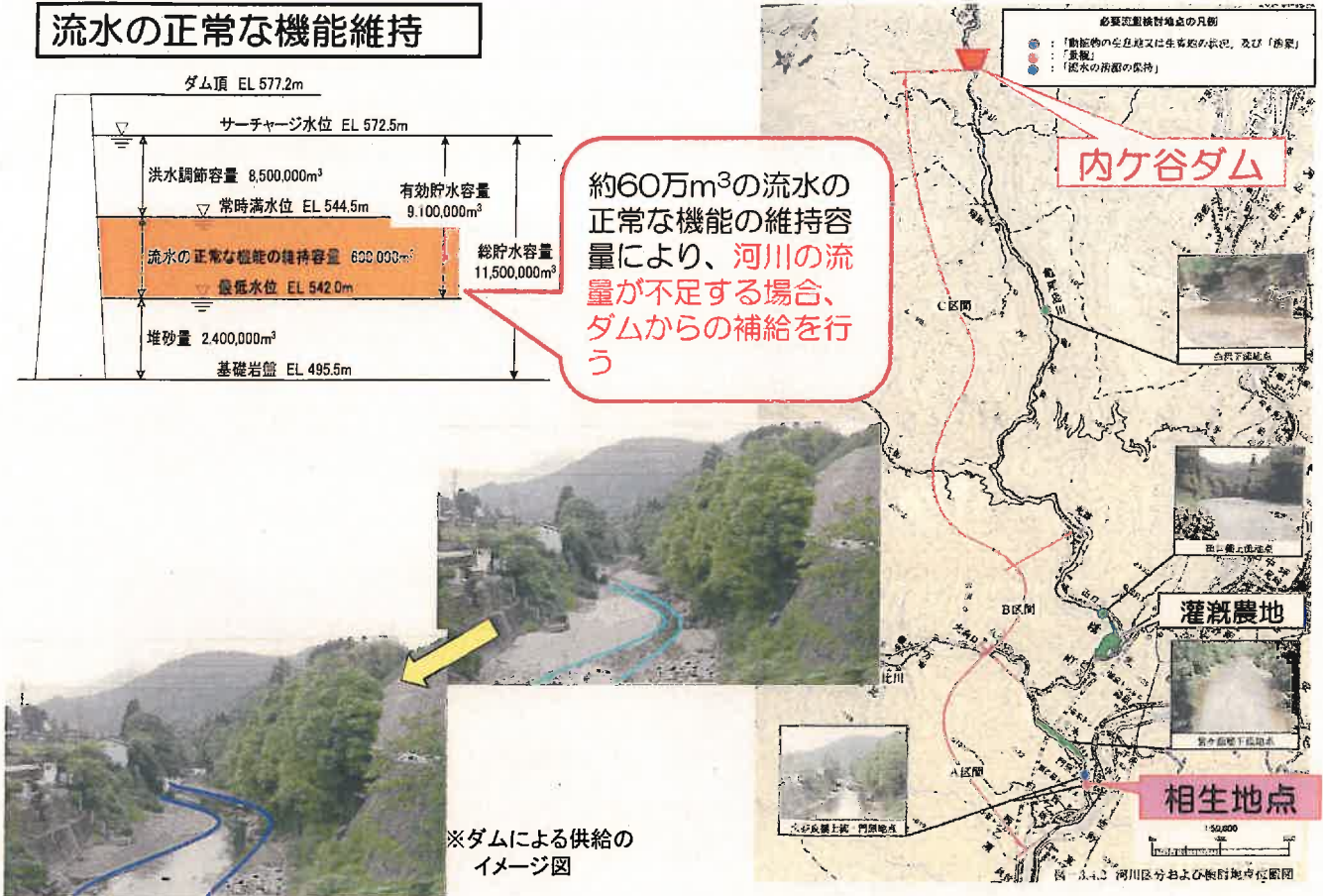
- 長良川圏域河川整備計画の目標流量（板取川合流点より上流=1/10の洪水、板取川合流点より下流=1/20の洪水）を「内ヶ谷ダムの洪水調節と河道改修」によって安全に流下させる



※浸水想定計算結果

8. 事業の効果(河川に必要な水の確保)

流水の正常な機能維持



9. 事業費

【事業費の変更】

平成24年のダム検証の対応方針決定以降、ダム本体工事発注に向け、詳細な調査・検討を進めた結果、87億円の増額が必要となりました。

主な要因としては、以下の通りです。

- ・消費税率の引き上げ(5→8→10%)
- ・労務単価・資材単価・機械損料の物価増
- ・安全対策の追加

(内ヶ谷ダム事業費の増額)

内ヶ谷ダム(当初)事業費【検証時】 344億円	【今回増分】 87億円	合計 431億円
----------------------------	----------------	----------

一方で、前回検証時に岐阜県事業評価監視委員会から付帯意見が出されていたコスト削減を検討し、約12億円の削減を見積もっています。

10. 事業費の変更理由

事業費増額分87億円のうち、主な変更理由

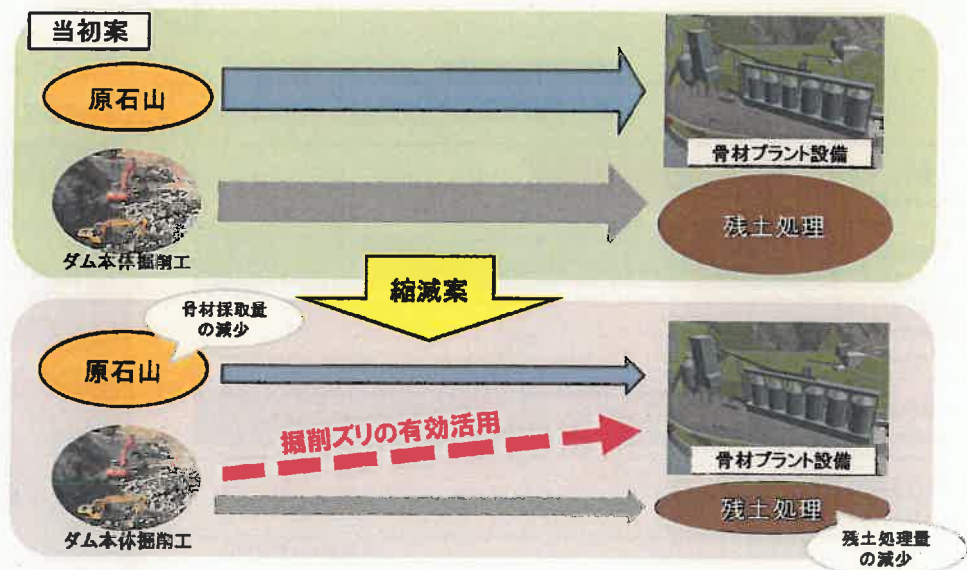
- 消費税率改正及び労務単価・資材単価・機械損料の物価上昇
 - ・消費税率の引き上げ ⇒10億円増
(H26年4月 5%→8%、H27年10月 8%→10%)
 - ・労務費、資材費、機械費の上昇 ⇒30億円増
- 新たに追加した安全対策
 - ・新たに確認したダム貯水池周辺の斜面の安定化対策 ⇒11億円増
 - ・ダム下流の利用者の安全性向上のため、警報局を追加 ⇒10億円増
 - ・新たに確認したダム基礎の高透水箇所及び岩盤弱部への対策 ⇒6億円増
- 本体工事着工に向けた詳細な検討による変更
 - ・ダムコンクリートに使用する材料の調達方法の変更 ⇒12億円増
- 現場状況の変化に伴う変更
 - ・降雨による道路法面の崩れなどへの対応 ⇒5億円増

11. コスト縮減

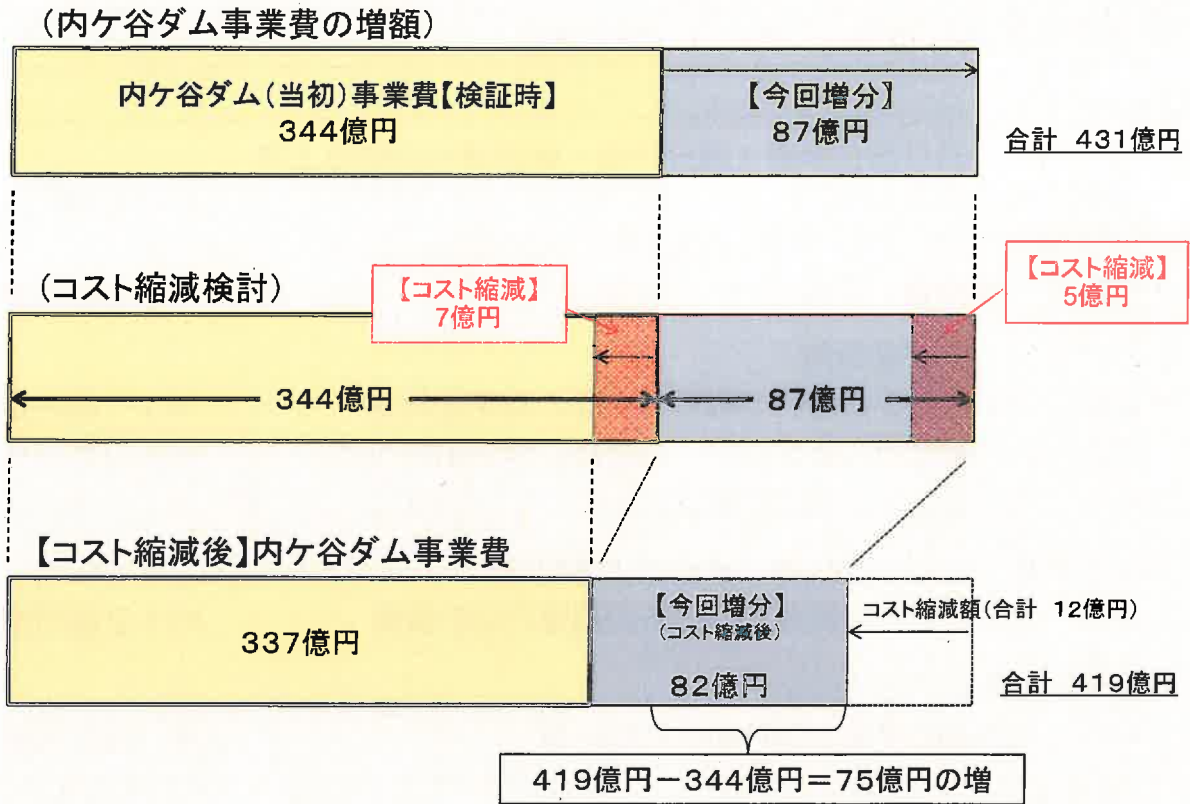
コスト縮減額分12億円のうち、主なコスト縮減策

- 工期短縮を実施し、機械費用や交通整理員等を減らす ⇒5.5億円減
- 工事の排水処理での発生材を盛土材として再利用 ⇒1.3億円減
- ダム基礎の掘削時に出る岩をコンクリート材料に流用する ⇒3.9億円減

ダム基礎の掘削時に出る岩をコンクリート材料に流用するイメージ図

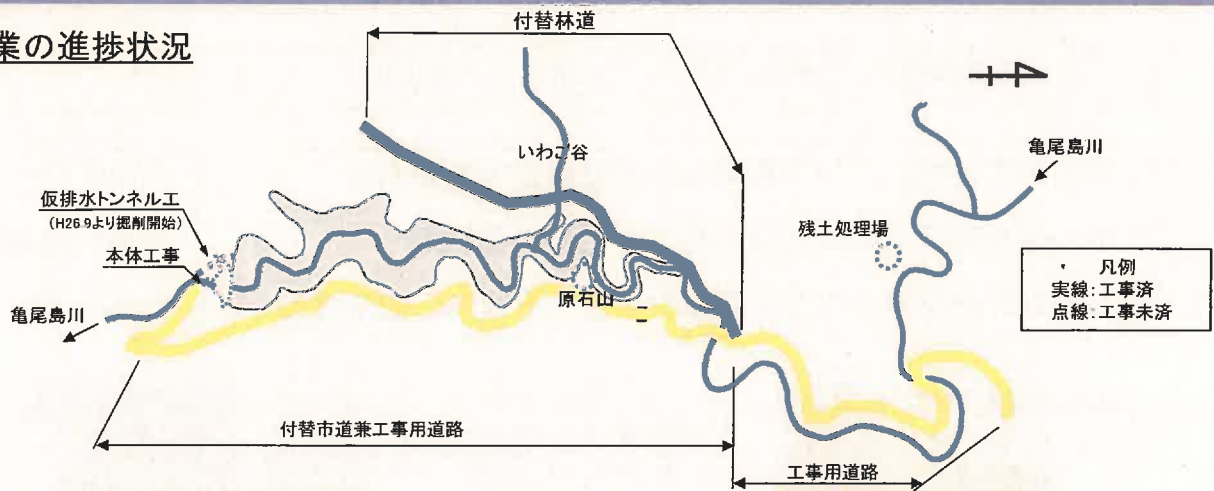


12. 事業費変更の内訳



13. 事業の進捗状況

事業の進捗状況



全体 (420箇所に對する進捗率)	48%
用地補償 (家屋4戸移転済み)	100%
付替水道 (工事用道路を含む) (17,255m)	100%
付替林道 (2,362m)	100%
仮排水トンネル工 (18 / 225 m)	8%

(平成26年9月末時点)



14. 今後の事業予定

前回検証時に事業監視委員会より付帯意見が出されていた工事期間の短縮について、各工事の工程を見直した結果、完成予定年度を平成37年度から35年度に短縮することとした。

今後の予定工程

種類	細別	内容	H25迄	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
ダム建設工事	仮排水トンネル	1式		■	■	■							
	基礎掘削工	m ³ 580,000		■	■	■	■						
	ダム本体工	m ³ 337,000			●	■	■	■	■	■	■	■	■
	取水放流設備	1式						■	■	■	■	■	■
	管理設備	1式							■	■	■	■	■
	試験湛水	1式										■	■
	備考												● 完成

完成予定年度：平成35年度

今後の方針

- ・ 本体工事に向けた仮排水トンネル工事の完成
- ・ ダム本体工事の着工

15. 費用対効果分析

本事業により得られる効果と要する費用の分析

■ 事業の効果

- ・ ダムができることで軽減できる浸水被害防止便益 効果全体の 79 %
- ・ ダムができることで川の流況を改善できる便益 効果全体の 21 %

■ 投資的効果率






$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 1.1 (\text{全体事業費})$$

前回再評価時(H23)
B/C=1.1

- ・ 治水経済調査マニュアル(案)(H17.4 国土交通省)に基づき算出

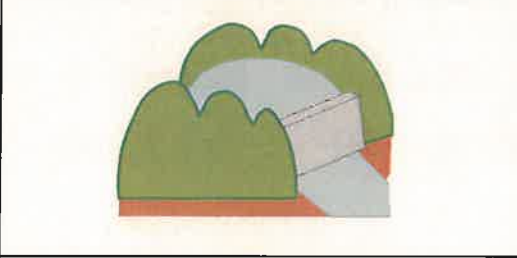
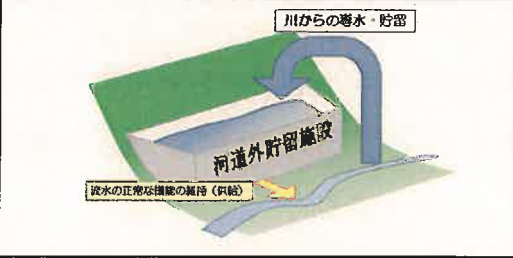
16. 代替案との比較(治水対策)

治水対策:長良川沿川(郡上市、美濃市、関市、岐阜市)の浸水被害の軽減

 <p>内ヶ谷ダム 長良川 河道改修</p>	 <p>長良川 河道改修 遊水池(国施工)</p>	 <p>長良川 河道改修 遊水池(国,県)</p>	 <p>水田嵩上げによる流出 長良川 河道改修 遊水池(国施工)</p>	 <p>水田嵩上げによる流出抑制 長良川 河道改修 遊水池(国,県)</p>
治水対策案1 ・河道改修 ・内ヶ谷ダム	治水対策案2 ・河道改修 ・遊水池(国)	治水対策案3 ・河道改修 ・遊水池(国,県)	治水対策案4 ・河道改修 ・遊水池(国) ・水田嵩上げ	治水対策案5 ・河道改修 ・遊水池(国,県) ・水田嵩上げ
478億円 (検証時:370億円)	584億円 (検証時:484億円)	705億円 (検証時:589億円)	1,145億円 (検証時:998億円)	849億円 (検証時:725億円)
◎				

17. 代替案との比較(流水の正常な機能維持対策)

流水の正常な機能の維持対策:亀尾島川の既得用水の確保、生態系のための流水確保

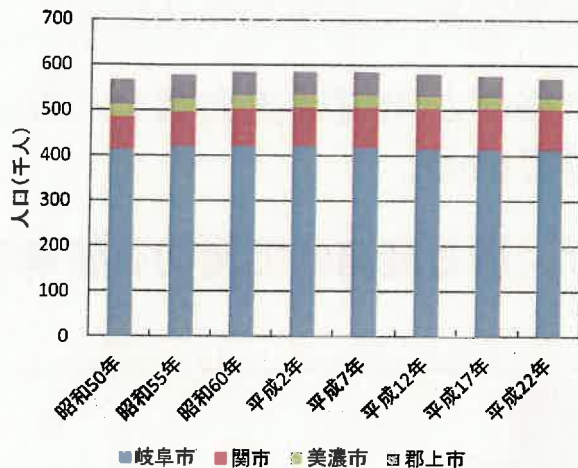
	 <p>川からの取水・貯留 河道外貯留施設 流水の正常な機能の維持(削減)</p>
流水の正常な機能維持対策案1 ・ダム	流水の正常な機能維持対策案2 ・河道外貯留
80億円 (検証時:62億円)	144億円 (検証時:134億円)
◎	

ダム検証時に実施した代替案とのコスト比較を改めて実施した結果、検証時と同様、「内ヶ谷ダム建設事業と河道改修」が最も優位との結果になった。

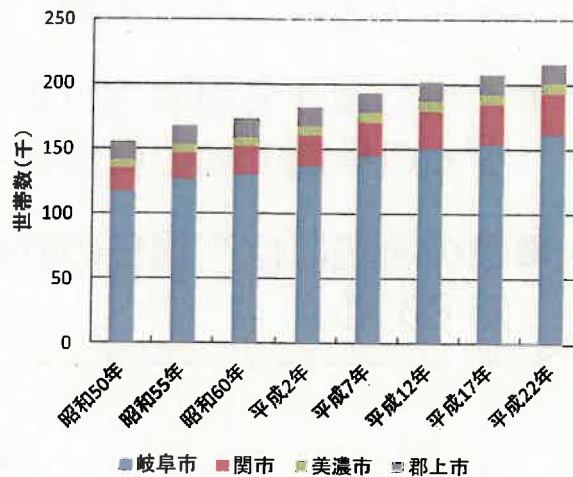
18. 事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 長良川沿川の人口は約55万人と、この40年間概ね変化がないが、世帯数は、増加傾向である
- 長良川沿川には平地が広がっており、上下流息を通じ、人家や工場等の建物が連担し、また耕作地が広がっており、多様に利用されている

【人口】



【世帯数】



出典：岐阜県統計書

19. 環境への配慮

調査と対策

- ・事業区域及び周辺の生息動植物種確認
- ・希少種、重要種（猛禽類等）の分布・生息域確認
- ・水質調査



○動物

- ・移動を可能とするための貯水池水面付近のステップ設置や人工巣設置などによる生息環境の確保

○魚類

- ・ダム貯水池での生息が困難となる底生魚類などのダム上流域への移動放流及び生息場所の確保

○猛禽類

- ・クマタカの生息と繁殖に配慮した工程及び工法の選定
- ・継続的な定点観測の実施や工事の影響を低減させる取り組み

○植生

- ・ダム建設予定地等の掘削表土を利用したダムの掘削法面や残土盛立法面の緑化

- 長良川沿川では洪水被害が繰り返されており、内ヶ谷ダム建設事業の実施によって被害が軽減される
- 用地買収は完了し、ダム本体工事に必要となる仮排水トンネル工等の工事も進み、事業の着実な進捗が見込める
- 流域の市から構成される内ヶ谷ダム流域連携会議などから、ダムの早期完成の要望を受けている。
- 他の手法に比べ現在の計画が、最も経済的で適切な事業手法である。



事業を継続する